

修士論文

明治初期中央官員に関する研究

兵庫教育大学大学院学校教育研究科  
教科・領域教育学専攻 社会系コース  
M〇七一八二B 宮崎 貴臣

# 修士論文 「明治初期中央官員に関する研究」

## 論文目次

序 章	本研究の動機と目的及び研究対象	二
第一章	太政官制度の概要と機能	五
第二章	官員の採用人事・身分・社会的評価	一六
第一節	採用方法	一六
第二節	階級構成	二八
第三節	官員の氣質	三九
第三章	官員の労働条件	四二
第一節	給与	四二
第二節	出勤時間と退勤時間	六〇
第三節	休日	六九
第一項	休暇日	六九
第二項	祝日・祭日	八一
第四節	下馬下乗・乗輿乗馬規則	八九
終 章	結論と今後の研究課題	九六
参考文献・史料一覧		九八

## 序章 本研究の動機と目的及び研究対象

日本の官僚制は、江戸から明治維新にかけた変革期のなかで創設され、現在まで発展してきた。近代国家形成においては重要な制度である。そのなかにいる官員は国家機関を構成し、国民一般を統治する特殊な集団である(1)。そしてまた、国家運営の担い手として、重要な役割を果たしてきた。現在の政治運営においても官員ありきの政治といっても過言ではないというべきであろう。

また、〈官〉という言葉に注目しても、官員はもちろんのこと官庁や官職から、官吏そして警察官や消防官、さらに官民など日本の社会には様々で多彩な装いを凝らし〈官〉が登場し充滿している(2)。

この官員とは一般に官吏や役人を指すものとされ、現在では行政部内に勤務する国家公務員とほぼ同義である。当時の官員の制度は主に太政官の達しによって定められ、現代の国家公務員法と異なり、官員制度全般を包摂した単一の法典はなく、分野ごとにその都度定められていた。そのため、当時の制度を知ろうとしても系統的なものが見当たらず非常に困難を極める状況にある。

こういった問題を踏まえ、かつ、江戸から明治へというこの慌ただしい変革期のなかで、国の政をつかさどる官員の様々な様態がどのように変化していったのかについて知ることは筆者の興味のひくところであり、以上の理由をもって筆者は本研究に取り組むことにした。

そこで本研究では、官員の構成や勤務の形態を一つ一つ分類しながら列挙するとともに考察を加えながら、明治初期の官員の様態を史料に基づき実証的に明らかにしていきたいと考えている。

しかしながら、官員といっても組織的にみても、また明治という期間を考えても、すべてを網羅するには非常に時間がかかってしまう。そこで本研究では、官員を中央官員に限定し、地方については含まないものとする。また、中央官員といっても軍組織や、出先機関、外交官などについては研究対象外とする。さらに時期については、官員の階級がある程度制度化をみる明治五、六年までとし、必要に応じてそれ以降もみていくこととしたい。

なお、本研究の対象時期中は、変革期のなかであって、明治五年までは太陰暦を使用し、明治六年からは太陽暦を採用している。さらに、同じように時間の表記に関しても西洋時計が採用され二十四時間制となった。このことは本文中において関係してくるこ

となので、先に述べておきたい。また、明治の年号においても、慶應四年から明治元年と改められたのは九月八日の布告（3）によってであるが、本論文では九月八日以前の慶應四年についてもすべて明治元年と表記した。

さらにここで明治時代の官員と官吏の用語的区別をおきたい。官員とは官吏や役人の意であるが、これは明治時代を主として用いられた語である。これに対して官吏とは、一般的に明治憲法体制のもとで秩序づけられたその制度上の呼称であるとされる。

今回の研究では、明治憲法制定以前の時代を扱うため、官員の名称を用いることとした。

## 註

(1) 由井正臣・大日方純夫校注、日本近代思想体系3『官僚制 警察』(岩波書店、一九九〇年)では、官僚また官僚制は国家機構と不可分であるとしている。

(2) 井出嘉憲著『日本官僚制と行政文化』(東京大学出版会、一九八二年)一頁参照

(3) 内閣官報局編『法令全書』第一卷(原書房、昭和四十九年)二八八頁。「今後年號ハ御一代一號ニ定メ慶應四年ヲ改テ明治元年ト爲ス及詔書」

## 第一章 太政官制度の概要と機能

内閣制度以前の職制である太政官(1)制度は、大政奉還(2)後の新政府機構として、慶應三年十二月九日の王政復古の大号令(3)のなかで摂政・関白・征夷大將軍以下の職を廃して、總裁・議定・參與の三職が設置されたことにより始まった(4)。三職設置については左の通りである。

十二月九日

徳川内府大政返上將軍辭職ノ請ヲ允シ攝關幕府ヲ廢シ假ニ總裁議定參與ノ三職ヲ置ク  
(宮堂上ニ諭告)(5)

「徳川内府従前御委任大政返上將軍職辭退之兩條 | 略 | 自今攝關幕府等廢絶即今先假ニ總裁議定參與之三職被置萬  
機可被爲 | 略 |

一内攬 勅問御人數國事御用掛議奏武家傳奏守護職所司代總テ被廢候事

一三職人躰

總裁

有栖川帥宮

議定

仁和寺宮、山階宮、中山前大納言、正親町三條前大納言、中御門中納言、尾張大納言、越前宰相、安藝少將、土佐前  
少將、薩摩少將

參與

大原宰相、萬里小路右大辨宰相、長谷三位、岩倉前中將、橋本少將、尾藩三人、越藩三人、藝藩三人、土藩三人、薩

藩三人

一太政官始追々可被爲與候間其旨可心得居候事

— 以下略 —

右之通御確定以一紙被 仰出候事」

このことは、十二月十四日に列藩に布告され次いで、同十八日、社人に布告された。また武家傳奏が廃止されたことをうけて、同十一日「武家傳奏廃止ニ付參與役所ヲ置ク」(6)が出され、次のことが規定された。

「今度武家傳奏御役被廢候ニ付テハ差當候處參與御役ニ於テ取扱ニ相成候但石藥師通一乗院里坊ヲ以假ニ右役所ニ被設且參與役所ト被構候間是迄武家傳奏取扱ノ廉々右役所ヘ可申出候事」

これにより、まずもって參與役所が一乗院里坊に置かれることとなり、今まで武家傳奏が取り扱ってきた事項を參與が受け持つこととなる。のち參與役所は転々と場所を移していく(7)。

ついで、明治元年正月十二日「太政官代ヲ設ケ參集退出刻限ヲ定ム」(8)では、

「一明日ヨリ太政官代九条家之事」

と規定し、ここで九条家をもって初めて太政官を置いたのである。この太政官においても今後場所を転々と移している(9)。さてこの三職制は同十七日に「三職分課職制」(10)が定められ、三職七課制となるのである。その内容は左の通りである。

「三職分課

總裁官

議定官 公卿 諸侯

内國事務總督、外國事務總督、海陸軍務總督、會計事務總督、刑法事務總督、制度寮總督（11）  
參與

内國事務掛、外國事務掛、海陸事務掛、會計事務掛、刑法事務掛、制度寮掛

徴士無定員

貢士大藩三員 中藩二員 小藩一員」

ここではそれぞれ事務總督・事務掛をおき、事務總督は主として議定が分掌し、事務掛は主として參與が分掌する形をとった。海陸軍務については軍務總督・軍務掛としている。徴士においては選挙により選ばれ、在職期間も原則四年に定められている。これは、西洋からの注入であり、広く才知のある人を採用するためであろう。また貢士については、定員の制限はあるものの、年限の制限はない。その進退については大名に任せてある。またここには記載されていないが同日達しの「三職分課職員制」においては副總裁が置かれており、議定を兼務している。このときの副總裁として、三條前中納言（兼外國事務總督）と岩倉前中將（兼海陸軍務總督、會計事務總督）（12）の二人が任命された。

二月三日「三職八局職制併ニ職員ヲ定ム」（13）によつて總裁局を建てて三職の職制を定めた。

### 「三職

總裁職、議定職、參與職

### 八局

總裁局、神祇事務局、内國事務局、外國事務局、軍防事務局、會計事務局、刑法事務局、制度事務局

徴士貢士」



ここでは課を局に改め、八局を置き、そのそれぞれに督、輔、権輔、判事、権判事を置いた(14)。

閏四月二十一日政体書(15)が發布され、今までの三職八局を廃し太政官を分けて七官として、

「一天下ノ權力總テコレヲ太政官ニ歸ス則チ政令ニ途ニ出ルノ患無カラシム太政官ノ權力ヲ分ツテ立法行法司法ノ三權トス則患無ラシムルナリ」

という規定をもって欧米先進国に倣って三権分立の原則に即して、立法権の機関として議政官(16)、司法権の機関として刑法官(17)、行政権の機関としては行政官を置き、天皇を輔弼して大政を総括せしめるものとした(18)。このことはある意味で天皇親政体制を機構上明確化したものである。ここでは、議定、參與、輔相を置くが、總裁を置いていない。なお、このほかの官として神祇官、會計官、軍務官、外國官がある。のち明治二年四月八日布告の

「今度太政官中民部官ヲ被置神祇官以下六官ニ被定候旨被 仰出候事」(19)

により民部官が加わり、これらを総括して一般的に太政官というのである(20)。

この頃の行政のスタイルに関して秦郁彦氏は「国の行政は天皇の総攬するところであるが、天皇が親裁するのは勅令の制定、予算の裁可、文武官の任免、条約の締結等に限られ、その他は上記の行政諸機関に委任されていた。」と記している(21)。

ついで明治二年七月八日、「職員令」(22)により新たに官制が定められた。この「職員令」は古代の律令にならった復古的な官制で、祭政一致の精神にもとづき神祇官を太政官の上に置くものであった(23)。そしてまた、国政の最高機関は太政官で以前と違い、立法、行政、司法の三権を一元的に統轄した。その神祇官には伯、大副、少副、大佑等それぞれ一名ずつ置き、太政官に、長官として左大臣、右大臣を各一名ずつ置き、ともに天皇を補佐し、その下に大納言、参議をそれぞれ三名ずつ置いた。

そしてこの下に民部省、大蔵省、兵部省、刑部省、宮内省、外務省の六省を置いたのである(24)。各省には卿、輔(太少)、丞

(正権大少)、録(正権大少)以下の官員を置いて事務にあたらせた。その後、明治三年閏十月二十日に工部省が置かれ、明治四年七月九日、刑部省を廃止し司法省を置いた。また、同年七月十八日には当時の大學を廃止し文部省が置かれた。同年七月二十七日には民部省が廃止され、それまで民部省で扱われてきた土木司は工部省中に置かれ<sup>(25)</sup>、その他の事務は大蔵省に引き渡された<sup>(26)</sup>。さらに民部省廃止と同日に太政官制度はまた新たな改正が行われることとなる。

明治四年七月二十七日「太政官職制ヲ定ム」<sup>(27)</sup>によつて太政官は、正院、左院、右院と分けられた。左右大臣、大納言を廃し、初めて太政大臣を一名置くとともに、納言、参議の三職を置いた。正院は前の太政官に相当し、天皇が臨御して万機を総判し、大臣、納言を輔弼し、参議の參與によつて庶政にあたる所であり、その構成員である太政大臣は天皇輔弼の最高責任者となった。これは明治十八年の内閣制度創設まで続くこととなる。また左院は議員諸立法の事を議する所であり、右院は各省長官の当務の法案及び、行政実務の利害を審議する所である。このとき太政官に従属した諸省は神祇省、外務省、大蔵省、兵部省、文部省、工部省、司法省、宮内省の八省である。このうち、神祇官は明治五年三月十四日に教部省へと名称を変更し、また、兵部省は明治五年二月二十七日に陸軍省、海軍省に分離することとなるが、この明治四年の改正をもつて、ここに中央集権的官僚機構としての太政官制の確立をみることとなった。

さらに明治六年五月二日には太政官正院の権限強化を主眼においた、「太政官職制潤飾」<sup>(28)</sup>と称される改革がおこなわれ、特に参議をもつて内閣議官とし、その権限は

「凡ソ立法ノ事務ハ本院ノ特権ニシテ總テ内閣議官ノ議判ニヨリテ其得失緩急ヲ審案シ行政實際ニ付スベキモノハ奏書ニ允裁ノ鈐印ヲナシ然ル後主任ニ下達シテ之ヲ処分セシム」<sup>(29)</sup>

とあり、これにより内閣議官たる参議が、国政の実質的な決定権を有するものとして明記されたのである<sup>(30)</sup>。

この改革で右院については臨時に勅命をもつて開催することとなり、ほとんど活動することのない非常設の機関となった。さらに同年十一月十日には内務省が設置され、これにより大蔵省の権限が縮小されたのであった。

また前月の同年十月、明治六年の政変を機に、参議省卿の兼任制を採用し、政府や行政機関の強化を図った。

明治八年になると四月十四日の太政官職制の改正により、左右両院が廃止され、新たに立法権の機関として元老院、司法権の最高機関として大審院を置くこととなる。明治十年一月十八日には正院も廃止され、太政官、左右大臣の権限は著しく縮小された。その原因として各省参議、卿、大輔の多数を藩閥勢力が占めるようになり、権力も移行していったことが示された(31)。

しかし、明治十三年三月三日達し(32)の

#### 「太政官中法制調査兩局廢止法制會計以下六部設置」

によって参議と各省卿を分離し、太政官の中に、内閣と諸省を媒介する機関として法制、会計、軍事、内務、司法、外務の六部を設置(33)したが、各部は参議が分任することとなっており、参議と各省卿の分離を掲げたものの、参議の各省に対する指揮権は依然として保持されたのである。

翌年、明治十四年十月二十一日、同年十月のいわゆる明治十四年の政変を機に政府強化のために官制改革を行い、参議の諸省卿兼任制を復活させ(34)、太政官六部分任制を廃止し、新たに参事院を設置した。

このように太政官制は紆余曲折を重ねながら、整備されていったが、国会開設に合わせて政府は伊藤博文を中心としてその準備に取り掛からせた。伊藤博文は欧州への憲法調査帰国直後の明治十七年三月制度取調局を宮中に設置し、みずから長官に就任し、憲法制定実施や内閣制とそれに伴う官制改革を構想した。太政大臣創設当時からその地位にあった三条実美は太政官制の継続を主張したが、明治十八年十二月二十二日太政官達六十九号により、内閣制度が創設され移行することとなる。

(1) 一般的に「ダジョウカン」といわれるが、明治二年七月八日達の職員令の中には読みが記してあり、そこには「ダイジャウグワン」とあり、これからすると本来の読みは「ダイジョウカン」である。

(2) 一八六七（慶應三）年十月十四日に將軍徳川慶喜が政權の返上を朝廷に申し出た事件。

慶喜のねらいは実質的には將軍支配の再構築にあったとみられるが、朝廷に上表文を提出したのと同じ日、薩摩・長州は朝廷から討幕の密勅を入手しており、十二月の王政復古のクーデターにより薩長の討幕派が主導權を握ることとなる。（朝尾直弘・宇野俊一・田中琢編『日本史辞典』（角川書店、一九九七年）六三八頁）

(3) 江戸幕府を廃し、政權を朝廷に移した政変。徳川慶喜の政權返上・將軍職辭職を承認し摂関制と江戸幕府を廃絶し、總裁・議定・参与の三職を設置、神武創業への復古、開化政策の採用などを宣言。（朝尾直弘・宇野俊一・田中琢編『日本史辞典』（角川書店、一九九七年）一三六頁）また、朝廷は十月二十四日の慶喜の征夷大將軍を辞するという上表を受け、同二十九日權大納言日野資宗を後月輪東陵に遣わし先帝の靈に造陵成功と大政復古を告げたとある。（指原安三編『明治政史』第壹冊（富山房書店、明治二十五年）一四頁）

(4) 『日本官僚制総合事典』によると明治元年一月に三職設置により太政官制度が始まったとしている。（奏郁彦編『日本官僚制総合事典』1868・2000（東京大学出版会、二〇〇一年）三八一頁）

(5) 内閣官報局編『法令全書』第一卷（原書房、昭和四十九年、原本明治二十年）六、七頁。

(6) 同右、八頁

(7) 太政官代を九条家に置いたことを受け、明治元年正月十四日一乗院里坊より西殿町九条家裏方へ移す。(内閣官報局編『法令全書』第一卷(原書房、昭和四十九年、原本明治二十年)一〇頁)、同年正月二十七日、二条城内に移る。(同、二三頁)

(8) 同右、一〇頁。

(9) 明治元年正月二十七日、九条家より二条城へと移る。(同右、二三頁)、同年閏四月二十一日、皇居を二条城に経営するため二条城より禁中へ移る。(同、一四七頁)

(10) 同右、一五頁・一七頁。同日に三職分課職員も定めている。

(11) 三職分課職制の方では「神祇事務總督」の記載がないが、同日に出された「三職分課職員ヲ定ム」では記載がある。掛についても同じである。

(12) 三條前中納言は三條実美であり、岩倉前中将はのちに岩倉使節団で出てくる岩倉具視のことである。

『明治制史』によると、副總裁の設置の日にちに関して、明治元年正月九日、議定三条実美・岩倉具視を以て副總裁と爲すとの記載があり、副總裁設置日を明治元年正月九日としている。(指原安三編『明治政史』第壹冊(富山房書店、明治二十五年)六四頁)

(13) 内閣府官報局編『法令全書』第一卷(原書房、昭和四十九年)二七・三二頁。

(14) 事務局の中には権官を欠いた事務局もある。

(15) 政体書については、内閣府官報局編『法令全書』第一卷（原書房、昭和四十九年）一三七・一四六頁参照。

(16) この立法権の機関としての議政官は明治元年九月十九日「……姑ク議政官ヲ被廢議參兩職併史官共其儘ヲ以テ行政官ニ入り輔相之次ニ列シ職務如舊決定機務ヲ旨トシ可相勤候且別ニ議事之制取調候一局ヲ開キ……」により行政官に移管となり、別に議事の体裁取調局を設けることとなった。そして、明治二年五月十三日に上下議局が設置され、下局には明治二年三月七日公議所が置かれ、同年七月八日公議所を集議院と改名した。

(17) 刑法官は当初、日野家に置かれていたが明治元年七月十八日閑院殿に移る。次いで十月三日朝彦舊邸に移す。

(18) 秦郁彦編『日本官僚制総合事典1868・2000』（東京大学出版会、二〇〇一年）三八一頁一部抜粋。

人事行政研究会編著『公務員 現代行政全集④』（ぎょうせい、昭和六十年）

(19) 内閣府官報局編『法令全書』第二卷（原書房、昭和四十九年）一四三頁。

(20) ちなみにこの政体書以前の制度は一般的に三職制と呼ばれた。

(21) 秦郁彦編『日本官僚制総合事典1868・2000』（東京大学出版会、二〇〇一年）三八一頁。

(22) 内閣府官報局編『法令全書』第二卷（原書房、昭和四十九年）二四九・二六四頁。職員令と一緒に官位相当表が付された。この時の官制改革について秦氏は『日本官僚制総合事典1868・2000』（東京大学出版会、二〇〇一年）のなかで、「この官制改革は復古主義の色彩が濃く、大宝・養老の古制における呼び名を復活し、三権分立も弱まった。」と述べている。

(23) 由井正臣・大日方純夫校注、日本近代思想体系3『官僚制 警察』（岩波書店、一九九〇年）六頁。

(24) この省の他に、寮、司、待詔院、集議院、大學校、彈正臺、皇太后宮職、皇后宮職、春宮坊、府、藩、縣、海軍、陸軍、留守官、宣教使、開拓使、按察使が置かれ、このうち藩については、明治四年七月十四日の廃藩置県により廃藩となり、大學校については本文でも述べた通り明治四年七月十八日に文部省となる。

(25) 内閣府官報局編『法令全書』第四卷（原書房、昭和四十九年）二九五頁、二九六頁参照。

(26) 同右、二九五頁参照。

(27) 同右、二九六頁、二九八頁。

(28) 内閣府官報局編『法令全書』第六卷ノ一（原書房、昭和四十九年）七六二頁

(29) 正院事務章程によるもの。

(30) 由井正臣・大日方純夫校注、日本近代思想体系3『官僚制 警察』（岩波書店、一九九〇年）八頁参照。

(31) 奏郁彦編『日本官僚制総合事典1868・2000』（東京大学出版会、二〇〇一年）によると、明治十二年から非公式に内閣と呼ぶようになった左右両大臣・参議の合議体が国政を指導したとある。三八一頁。

(32) 内閣府官報局編『法令全書』第一三卷ノ一（原書房、昭和五十一年）三五〇頁。

(33) 太政官六部分任制という。

(34) 参議省卿兼任制の復活は以前と異なり、各省卿は主管事務について副署することで、天皇輔弼と執行の責任を負うことを明確化したもの。（由井正臣・大日方純夫校注、日本近代思想体系3『官僚制 警察』（岩波書店、一九九〇年）一一頁）



## 第二章 官員の採用人事・身分・社会的評価

### 第一節 採用方法

わが国の官員の採用方法については、維新直後から欧米諸国に倣う形で近代の法治国家として必要な諸般の制度の整備を急ぎ、慶応三年十二月九日の「徳川内府大政返上將軍辭職ノ講ヲ允シ攝關幕府ヲ廢シ假ニ總裁議定參與ノ三職ヲ置ク」において、

「即今先假ニ總裁議定參與之三職被置」(1)

によつて三職が置かれ、同じくして「言路ヲ開キ人材ヲ登用ス」によつて、

「人材登庸第一之御急務ニ候」(2)

と宣して適材適所の採用を試みたかのようにみえた。しかしながら、三職に置いては「先假ニ」と規定するごとく、あくまで暫定的なものであり、「太政官始追々可被爲興候間其旨可心得居候事」(3)として将来の見通しを述べるにとどまり、この段階では、制度整備の急務のための臨時的な体制にすぎなかった。さらに三職の人事をみてみると、

「總裁

有栖川帥宮

議定

仁和寺宮、山階宮、中山前大納言、正親町三條前大納言、中御門中納言、尾張大納言、越前宰相、安藝少將、土佐前少將  
薩摩少將

## 参與

大原宰相、萬里小路右大辨宰相、長谷三位、岩倉前中將、橋本少將、尾藩三人、越藩三人、藝藩三人、土藩三人、薩藩三人」(4)

と、皇族、公卿、そして藩主・藩士と幅広い階層に及んでいる。しかし出身藩は、尾張・越前・安芸・土佐・薩摩と王政復古のクーデターを遂行した五藩に限定され、その他は公卿勢力である。維新の主導力であった薩長等の藩閥勢力の任用に流れていた。明治元年正月十七日、官制改革がおこなわれ、その職制が、「三職分課職制ヲ定ム」として制定された。この中で、徴士・貢士の制が定められた。その選抜内容は次の如くである。

### 「徴士無定員

諸藩士及ヒ都鄙有才ノ者撰擧拔擢參與職ニ任ス ―以下略―

撰擧ノ法公議ヲ執リ拔擢セラル則徴士ト命ス在職四年ニシテ退ク廣ク賢才ニ讓ルヲ要トス若其人當器尚退クヘカラサル者ハ又四年ヲ延ヘ在職八年トス衆議ニ執ルヘシ

貢士大藩三員 中藩二員 小藩一員

諸藩士其主ノ撰ニ任セ ―略― 貢士定員有テ年限ナシ其主ノ進退スル所ニ任ス」(5)

このように、徴士は中央政府によつて公議により選挙・任命され、在職期間を四年と定め、必要に応じて四年延長とし、広く賢才のある人を拔擢したいと考えていた。それに対し貢士は、各藩主によつて選ばれることとなった。貢士には年限は定めていないが定員が定められることとなった。また、その進退については各藩主に一任された。さらに、「其人ノ才能ニ因テ徴士ニ撰擧スヘシ」(6)と規定し才能に応じて貢士から徴士へ選挙するべき旨の規定も示された。(7)翌二月三日、三職八局制になるも採用に関して

は同じことが規定された。この七日後、「各藩ヲシテ貢士ヲ致サシメ其人員ヲ定ム」(8)によつて改めて御沙汰があつた。その内容は、大藩・中藩・小藩の定員をそれぞれ明記するとともに、王政御一新につき輿論公議を執り行い、各藩より貢士として人員を太政官へ差し出せというものであつた。また期日を定め、この御沙汰をたまわつた当日より五十日間をもつて差出の申し出をおこなひ、その者は参着次第、辨事役所へ届け出ることと定めた。こうして、再度徹底を図つたのである。

閏四月二十一日「政體ヲ定ム」では、

「諸官四年ヲ以テ交代ス公選入札ノ法ヲ用フベシ」(9)

と定めた。官員の公選制を採用した政府は、同日、「人材ヲ精選シ諸職ニ任用セシム」(10)によつて、

「御趣意ヲ以人材御精選之上諸職後任用被付候・・・職掌速ニ治平之功蹟ヲ舉ケ万民安業國家之大基礎相建候」

と記し、速やかに立派な功績を挙げて、国家の基礎を建てるよう意識付けをさせたのである。

十二月十二日には「諸官人選ノ規則ヲ定ム」(11)により、

「人選ハ至重之要務且當人ニ於テモ出處ハ終身之大節ニ拘リ不容易儀ニ付以後初テ被爲召候節別紙雛形之通當分御雇ヲ以何々へ出仕ト被 仰付置譬ハ辨事へ出仕ト被爲命候ハ、其分課中へ相加へ諸侯之課又ハ府縣之課ト十日或ハ十五日ト轉課シ其才能ヲ篤ト相試候上其所長ヲ以テ諸官及府縣之本役ニ被 仰付候事

但格別之人材ハ不在此限初選ヨリ本官ニ被 仰付候事

當分御雇ヲ以辨事出仕被 仰付候事

姓 名

月 日

行政官

但辨事分課へ相加へ候例ニ準シ其官諸司ノ中へ相加へ才能ヲ試候上適當之職任可申付事諸官總テ此例ニ準ス  
右之通規則被相定候事」

との規則がだされ、人選は重要なものであるがゆえに、十日から十五日の試用期間にて念を入れて才能を試みたうえで、本役に就けるといったことが規定された。但し、格別に才能のあるものについては、始めから本官に就けるものとすると言われた。

翌、明治二年正月二十四日には「官員ヲ登庸スルニ人材ヲ公選セシム」(12)の布告によつて、さらに公選の色を強くした。その内容は「諸官ノ官員衆議公論ヲ以御選舉各其職ニ被任候」と人選については右と同様、極めて重要な務めであり、諸官の官員は多人数の公平な議論をもつて選ばれ、各々その職に任ぜられるものとし、また「官内ヨリ推舉不致者ニ候へハ何トナク隔意ヲ挾ミ親疎ノ差別有之由右等ノ風被行候テハ公選ノ道不相立」と親しい者とそうでない者の差別があつては、公選の道は成り立たないと記している。自らこの差別という不公平の障害を転じようとしてもどうすることもできないものであつた。それがゆえに先の「諸官人選ノ規則ヲ定ム」の規定が定められており、この規則に付け加える形で今回の規定では、すでに諸官及び府県の官員に携つていた者であつてもその職にすぐれているところがない者、そして他の官に才能のある者がいれば、その官及び府県の知事、判事において念入りに話し合いを尽くして、同僚あるいは他の官員であつても、その任に不当または何官に適當という確かな見込みがあるときは、遠慮することなく申し出るにより、衆議公論にて、それぞれ取捨されるところとした。政府は諸官府県とも愛憎の私情を捨て去り、同心協力共に、皇基を植え付ける覚悟を持たせることを意識したのである。

同年六月二十七日には行政官の達しによつて次の如く徴士の制が廃止された。

「藩士被徴候節何等之職務御任用可相成旨一應藩々へ御尋之上御登用被 仰付候段先般御布令有之候處自今徴士雇士之稱被廢就而ハ廟議ヲ以テ御撰用相成候間此旨相達候事」(13)

これにより、従来徴士登用に關しては「一應藩々へ御尋之上御登用」(14)が行なわれてきたが、以後は「廟議ヲ以テ御撰用相成候」とされた。このことは、中央政府の独自化・自立化の反映とみられるとともに、藩士出身の官員の藩からの自立と中央政府に対する絶対主義への転化を促進するものであった。

このころ、鹿児島県の大参事として藩地にあった西郷隆盛は採用に対して次のような意見を抱いていた。

「廟堂に立ちて大政を為すは天道を行なふものなれば、些とも私を挟みては済まぬもの也。いかにも心を公平に操り、正道を踏み、広く賢人を撰擧し、能く其の職に任ふる人を挙げて政柄を執らしむるは即ち天意なり。それゆゑ真に賢人と認むる以上は、直ちに我が職を譲る程ならでは叶わぬものぞ。故に何程国家に勲勞あるとも其の職に任へぬ人を官職を以て賞するは善からぬことの第一也。官は其の人を撰びてこれを授け、功有る者には、俸祿を以て賞し、これを愛しおくものぞ」(15)

ここで西郷は、「政府に参画して政治を行う」ということは、天の道を行うのと同じことであり、ゆえに、いささかな私心もはさんで行つてはならないものである。」とし、「いついかなる時でも心を公平に保ち、正しい道を踏み、世の中から広く賢人を選び、その優れた能力をもつてその職を務め全うする人物を推挙し、政權を執つてもらうことが天の意志である。」と考へていたのである。さらに西郷は、「人材を採用するに、君子小人の弁、酷に過ぐるときは、却つて害を引き起すものなり。」(16)と述べていた。そのような西郷も、中央政府に出仕すると、政府改革を決意し、「政体につき建白」(17)を提出した。この眼目は「上下官員一旦掃蕩黜陟精撰有ベシ官員ハ可成丈減シ簡易ヲ貴フ」と、人事を抜本的に刷新し簡易を貴び、従来の官員の驕奢を戒め、政府内の改革をすすめることであつた。このようにおもてむきには幅広く有能な人材を確保しようとしている新政府であつたが、実際の任用は地方も含めて、薩長土を中心とする雄藩出身者であつた。このことに対し、岡本健三郎・小室信夫・古沢滋は「民選議院弁」のなかで有司専制のことを次のように指摘している。(18)

「我今日ノ政府ハ抑何等ノ政府ゾ。夫レ勢偏重ナレバ則チ其ノ平ヲ失シ、權偏重ナレバ則チ其ノ公ヲ失スル者、蓋シ人事ノ自

然ニシテ、其ノ已ムヲ得サル者ナリ。故ニ政府ノ官員タル者常ニ多ク薩長土ノ人ニ出デ、而シテ政府ノ權常ニ其ノ手ニ專ラナリ。

勅任官總數 六十七人

内譯 十八人 薩

十二人 長

十四人 土、佐賀、各七人

〆 四十四人即チ百二付六十五半強ノ割

奏任官總數 二千百二十六人

内譯 三百四十五人 長

二百四十七人 薩

百十二人 土

九十六人 佐賀

〆 八百人即チ百二付三十七半強ノ割

この指摘は、当時の官僚上層部の特徴を明確に示している。(19)これだけ政府の中枢部に藩閥出身者がしめていれば、藩閥出身者は實際的勢力を維持できていたであろう。また、この採用の状態を内部から指摘したのが井上毅である。

井上は明治七年「官吏改革意見」(20)のなかの二つ目で、官員人事における情実任用について指摘した。維新以来の任用は、「進路大抵党援卜請謁ヲ乘以テス」(21)るもので、情実人事にほかならなかった。井上はこうした情実人事の改革のために「撰擧ノ法」として保挙法・試用法・貢挙法の三つを挙げている。しかしながら詳しい内容は述べていない。

このような情実人事がこの後も続くなかで、このままの採用方法では近代国家建設の推進力となる良質の官員が得難いということとを認識した政府は、明治十八年十二月二十二日、太政官制度が廃止され内閣制度が発足したのを機に、同月二十六日各省事務整

理に関する五綱領を内閣総理大臣から各省大臣に示達し、その第二綱「選叙ノ事」の冒頭に「仕進ハ試験ニ由ラシムル事」の一項を掲げて、官員の任用は原則として試験によって行う旨を明らかにした。また明治二十年欧米視察から帰国した谷千城は政府に意見書を提出し官員の情実任用を批判し、「無用ノ官吏ヲ一掃シ画然官制ヲ立テ官吏ノ員数ヲ定メ速カニ官吏試験法ヲ実施」するように求めた。(22) 政府も各国の官員試験制度を調査し、その結果、明治二十年七月二十五日、勅令第三十七号にて「文官試験試験補及見習規則」が定められ、一応試験による官員の任用制度が確立された。しかしながらこの規則における文官とは奏任官と判任官を指し、その任用を試験によって規定したもので、勅任官についてはこれまで同様、自由任用で何ら規制するものでもなかった。だがこの制度は、これまでの薩長二藩を中心とした藩閥勢力による官員の情実任用を改めるものであったのには違いない。

翌明治二十一年一月、右の「文官試験試験補及見習規則」が施行され、わが国最初の官員の採用試験となつたのである。試験とは高等試験に合格し、または法定の資格を有することにより高等官の実務を練習する者を言い、見習とは普通試験に合格し、または法定の資格を有することにより、判任官の事務を練習する者をいう。この試験では、奏任官候補である試験任用を望む者のための高等試験と、判任官候補である見習を望む者のための普通試験とがあり、いずれも筆記と口述試験の二様(23)であった。しかし、この試験での候補者は、一定の学歴所有者が原則であつて、試験合格者は補充的なものにすぎなかった。それは、試験任用においては、法学博士・文学博士の学位所持者と帝国大学法科大学・文科大学の卒業生には高等試験を無試験にて試験に任ずることができるといふ例外規定が置かれていた。さらに、見習任用においても、官立府県立中学校、帝国大学の監督をうける私立法律学校、司法省旧法学校の卒業生には、無試験にて見習に採用することができるといふ例外規定が置かれていたのである。このため、帝国大学法科大学の卒業生などが優先的に無試験にて採用され(24)、その他の試験受験者は欠員が生じた範囲で採用される程度であり、実際の試験によつての任用は僅かなものであつた。また先にも述べたように、勅任官においては、試験任用の制度が適用されなかった(25)。

そこで右のような問題点を解消するべく、明治二十二年に制定公布された大日本帝国憲法の第十九条において、

「日本臣民ハ法律命令ノ定ムル処ノ資格ニ応ジ均ク文武官ニ任セラレ及其ノ他ノ公務ニ就クコトヲ得」

と規定され、国民が官員となりうる機会が均等に与えられることが明示された。このことにより、広く一般に採用される起点となつたのである。



註

- (1) 内閣府官報局編『法令全書』第一卷（原書房、昭和四十九年）六頁。
- (2) 同右、八頁。
- (3) 同右、七頁。
- (4) 同右、六頁・七頁。本論文第一章においても取り上げている。
- (5) 同右、十六頁。ちなみに、貢士の大藩・中藩・小藩の区別であるが、大藩は四十萬石以上、中藩は十萬石以上から三十九萬石まで、小藩は一萬石以上から九萬石までと規定してある。（同、十七頁）
- (6) 内閣府官報局編『法令全書』第一卷（原書房、昭和四十九年）十六頁。  
徴士については、明治二年六月二十七日の「徴士雇士ノ稱ヲ廢ス」を以って、徴士の名称が廃止される。
- (7) この徴士・貢士の制において、由井正臣氏は「徴士こそ新政権を担う官僚の出発点をなすものであり、貢士の制は、この時期の新政府の諸藩連合政権の性格を反映した各藩輿論の吸収を意図したものに他ならない」と述べている。（由井正臣・大日方純夫校注、日本近代思想体系3『官僚制 警察』（岩波書店、一九九〇年）四二九頁）
- (8) 内閣府官報局編『法令全書』第一卷（原書房、昭和四十九年）三七頁。  
五月二十七日には「諸藩公務人ヲ設置セシム」が定められ、そのなかで、「公務人之職ヲ設ケ貢士是ヲ勤メ都テ・・・」とし、ここで貢士の

名を改めている。(同右、一七二頁)。また、八月二十日には「公務人ヲ公議人ト改メ・・・」と公務人から公議人と再度名称を変更している。  
(同右、二六〇頁)

(9) 内閣府官報局編『法令全書』第一卷(原書房、昭和四十九年)一三九頁。

(10) 同右、一四六頁。

(11) 同右、三九一頁。

(12) 同右、四一・四二頁。

(13) 内閣府官報局編『法令全書』第二卷(原書房、昭和四十九年)二四一頁。

由井正臣・大日方純夫校注、日本近代思想体系3『官僚制 警察』(岩波書店、一九九〇年)二〇頁。

(14) 明治二年五月二十七日の行政官の達しによると、「今後藩士被 召候節ハ何等之官員エ御登用可相成旨一應御尋之上被 仰付候間其段爲心得 相達置候事」とある。(内閣府官報局編『法令全書』第二卷(原書房、昭和四十九年)一九〇頁。)

(15) 古典大系 日本の指導理念⑩『公務者の人生論④ 近代を築いた指導者像』(第一法規出版、昭和五十八年)三四頁。  
山田濟斎編『西郷南洲遺訓』(岩波書店、一九三九年)五頁。

(16) 古典大系 日本の指導理念⑩『公務者の人生論④ 近代を築いた指導者像』(第一法規出版、昭和五十八年)三七頁。

山田濟斎編『西郷南洲遺訓』（岩波書店、一九三九年）七頁。

(17) 由井正臣・大日方純夫校注、日本近代思想体系3『官僚制 警察』（岩波書店、一九九〇年）三九頁。

(18) 吉野作造編（代表）『明治文化全集』第四卷憲政篇（日本評論社、昭和三年）三七八・三七九頁。

(19) 由井正臣・大日方純夫校注、日本近代思想体系3『官僚制 警察』（岩波書店、一九九〇年）四四七頁。

(20) 同右、八八・九三頁参照。

(21) 由井正臣・大日方純夫校注、日本近代思想体系3『官僚制 警察』（岩波書店、一九九〇年）四四九頁。

(22) 同右、四六二・四六三頁。

(23) 奏郁彦編『日本官僚制総合事典1868・2000』（東京大学出版会、二〇〇一年）三八五頁。

(24) この帝国大学出身者等の無試験任用の特権に対しては、批判が高まり、明治二十六年十月の文官任用令及び文官試験規則が公布され、「文官高等試験ヲ経テ其ノ合格証ヲ有スル者」等を奏任文官に任用すると定め、帝国大学法科大学生もこの試験に合格しなければ奏任官に採用されないこととなり、帝国大学卒業生に対する試験免除の特権を廃止した。

(25) 勅任官の自由任用については、明治二十六年、行政整理の際の文官任用令及び文官試験規則においても、依然として自由任用のままであった

が、明治三十二年三月の文官任用令全文改正にて勅任官の自由任用は廃止となる。

## 第二節 官員の階級構成

わが国の官員の階級は古くから規定されている。それは、聖徳太子の定めた冠位十二階に始まるとされる。(1)それが養老令で冠位三十階が定まり、明治維新まで続くこととなった。

今までも述べてきたように、慶応三年にまず、總裁、議定、參與の三職が置かれた。のち同年十二月十五日、「總裁以下參集時刻及上下參與ノ稱ヲ定ム」により、

「一參與之儀自今堂上向上ノ參與ト稱シ諸藩士下ノ參與ト稱候事」(2)

とし、參與の職を上と下に区別し、公卿と諸藩士とに少なからず差をつけたのである。

その後、この新政府によって、徴士・貢士の制が定められ、前掲の如く各藩から人材が集められ構成員とされた。このうち徴士は、明治元年二月十一日、「徴士ハ奉命ノ日ヨリ朝臣ニ列シ舊藩ニ關係莫ラシム」の項にある如く、

「自各藩徴士被仰付候者ハ奉命即日ヨリ朝臣ト相心得、勿論旧藩ニ全ク關係混合無之御趣意ニ候間、此皆厚相心得可申事」(3)

と定め、朝廷の直雇いの官員である朝臣として採用され、旧藩との関係を絶つことを期待されていた。しかしながら、当時の各藩有力藩士にとっては、朝廷と旧藩との忠誠の關係は分別つけ難いものがあつた。それは、次に掲げる文書にみてとることができる。

「謹テ奉言上候。先般私共徴士之奉蒙御沙汰、誠ニ以望外之恩命至榮身ニ余リ難有仕合ニ奉存候。然処頑愚固陋、元ヨリ今日大政御一新之御折柄、万一之御用に可相立目途モ更ニ無御座、徒ラニ御政事端ニ關係仕居候段、何トモ恐懼之至ニ奉存候得下モ、四方之徴士モ未上京不仕再三御断申上候義モ奉憚、暫御命令ニ相隨ヒ乍不束此節マデ参仕仕居候処、御召之徴士モ逐々上京ニ相成候ニ付テハ御人少ト申義ニテモ無之、短才微力空敷御要局ヲ相塞候段、何トモ不安奉存候。

尚又於国元モ從來主人ヨリ之用節等承リ居申候処、先頃京都不容易之形勢報知有之、主人父子ニ才ゐテモ深ク煩念仕、諸事半途之マヽ、於幣藩御用便承リ候為メ迄ニ不取敢上京申付候処、其儘滞京仕候ニ付テハ總テ主人ヨリ承リ居候用筋之義瓦解ニ至リ候廉モ不少。此等之義奉入御聴候ハ重々奉恐入候得共、臣子之至情是又不得止之次第、乍恐御垂憐被仰付素願之義、程克被為聞召、徴士之義御免被仰付候様、伏テ奉歎願候。誠惶々々、頓首百拝。」

二月

広沢兵助

木戸準一郎

(4)

右文書は徴士の職に任命されていた広沢真臣と木戸孝允が明治元年二月に共同で出した徴士罷免についての嘆願書である。この中で両名は、徴士の任命に対し、思いがけない仰せ付けであり、この上ない身に余る程の有り難き仕合せであると朝廷に対し感謝の念を払う一方で、「頑愚固陋」で、さらには「大政御一新之御折柄、万一之御用ニ可相立目途モ更ニ無御座、徒ラニ御政事端ニ關係仕居候段、何トモ恐懼之至ニ奉存候」と役に立つ見込みもないことに恐縮していることが伺える。だが、この前文は修飾の意味がなく、この文書で最も重要なのは「尚又於国元モ從來主人ヨリ之用節等承リ居申候処」以降の文である。広沢・木戸の両名は従来より、国元の藩主からの用筋を承っており(5)、「諸事半途之マヽ、於幣藩御用便承リ候為メ迄ニ不取敢上京申付候処、其儘滞京仕候ニ付テハ總テ主人ヨリ承リ居候用筋之義瓦解ニ至リ候廉モ不少」と、主人の命を優先していたというのである。つまり、当時は中央政府の命令よりも藩命を優先して従おうとする者が少なくなかった。まだ権力的基盤が脆弱で、将来への展望が不明確な状態の中央政府よりも、その中央政府を強力に支えている藩のもつ権力への信頼が高いということである。さらには、当時進行しつつあった戊辰戦争が、諸藩、特に薩長らの軍事力に依存していたことから考えても、藩の立場を無視できなかったのは当然であったといえよう。

官員の心理的状态が右の如き中にあつて、政府は制度の改革を急ぎ、同年閏四月、政体書を發布した。そこで、官等制度を設けたのである。この官等制度を設けた趣旨として政体書の中には、

「一官等ノ制ヲ立ツルハ各其職任ノ重キヲ知り敢テ自ラ輕ンセシメサル所以ナリ」(6)

と、官員自ら職責を感じ、その職を軽く見ることの無いようにするためであつた。こうして政府は諸官員に対する身の引き締めを図つたのである。このときの官等は次のとおりである。

「官等

○第一等官

輔相

議定

○第二等官

參與

副知官事

○第三等官

議長

辨事

判官事

○第四等官

權辨事

權判官事

○第五等官

史官

知司事

○第六等官

\*中央官員の該当なし

○第七等官

書記

判司事

○第八等官

官掌

守辰

筆生

○第九等官

\*中央官員の該当なし

(7)

このように、第一等官から第九等官に等級を分け、それぞれの職を定めた。そこには、「親王公卿諸侯ニ非ルヨリハ其一等官ニ昇ルヲ得ザル者ハ親親敬大臣ノ所以ナリ。藩士庶人ト雖ドモ、徴士ノ法ヲ設ケ猶其二等官ニ至ルヲ得ル者ハ貴賢ノ所以ナリ」という強い身分制的原理が貫徹していた。このうち第三等官以上をもって、外国に対し大臣と称するとした。(8) また、徴士參與は二等官として、従四位下の位階を授けられることとなった。それまで參與は無位のために昇殿できなかったが、これにより、昇殿が可能となり、徴士參與の昇殿は藩士層の新政府における地位の上昇を象徴的に示す(9)ものとなった。

その後、同年四月二十二日に「諸官判司事等級ヲ改定ス」で、

「是迄諸官之判司事ハ七等官之處向後判司事ハ六等權判司事ハ七等官ニ被相進候間爲心得相達候事」(10)



として、七等官であった判司事を進めて六等官とし、権判司事のポストを新たに設け、七等官とする部分的な改定が行われた。

また明治二年七月八日、政府は職員令・官位相当表を發布し官制の改定を断行した。その内容は、正一位から従九位の二十階及び大小初位に分けた。例えば、太政官の一部を見てみると、左大臣・右大臣はそれぞれ従一位もしくは正二位となり、大納言は従二位である。その下に参議が正三位となり、大輔を従三位、以下史生・省掌等にいたるまでのすべての官を位階に相応させた。(11)さらに、位のうち四位以上を勅授、六位以上を奏授、七位以下を判授と定めた。(12)この数日後の七月二十七日に「勅奏判任位階區別」(13)によって、勅授・奏授・判授がそれぞれ、勅任・奏任・判任に改称された。このようにして中央政府官員の階統制の原型ともいえるべきものがつくりだされるとともに、高い官位を与えられることによって、藩士出身の官員の地位というものは、よりいっそう高められたのである。さらには旧藩身分からの脱却と大名と家臣の上下支配関係からの離脱のきっかけとなった。

つづいて、明治四年七月二十九日の「太政官職制ヲ定ム」(14)によって、まず左右大臣、大納言、大史、権大史、少史、権少史、主記、官掌が廃止され、次に太政官職制を定められた。その内容は次の通りである。

#### 「太政官職制左ノ通被定候事

##### 太政官

##### 正院

太政大臣	相當正二位
納言	同 従二位
参議	同 正三位
樞密大史	同 正四位
樞密權大史	同 従四位
樞密少史	同 正五位

諸省長官次官	右院		左院		雅樂局		舍人局		式部局		權少史		權大史		大史		樞密權少史	
	三等議員		議長		助 長		助 長		助 長		權少史		權大史		大史		樞密權少史	
	同		同		同		同		同		同		同		同		同	
	從四位		正三位		從六位		從六位		正四位		正六位		正五位		從四位		從五位	

となっている。このとき、勅任、奏任、判任についても区分しなおし、正四位以上を勅任、正六位以上を奏任、従六位以下を判任とした。

明治四年八月十日には「官制等級ヲ改定ス」(15)によって、従前の官位相当を廃し、官等を一等より十五等と定め、三等以上を勅任、七等以上を奏任、八等以下を判任と定めた。このとき、太政大臣、左右大臣、参議の三職については、「天皇ヲ輔翼スルノ重官ニシテ諸省長官ノ上タリ故ニ等ヲ設ケス」(16)とし、特に身分が高いものとされ、等級が設けられていなかった。各省においては、卿を一等として、以下順を追って、権少録は十三等であった。

それが翌年、正月二十日に改めて「官等表」(17)が出された。この官等表において等級が設けられていなかった三職は、一等官となった。十一月には、太政官達三百三十五号(18)により、「平民任官ノ者勅奏判ヲ不論本人在官中ハ子孫ニ至ル迄士族ヲ以テ可取扱事」というように、平民にして任官した者は、任官中は子孫に至まで士族として扱ふと定めた達しがある。このことに対して、秦氏は「官吏が士族に代わるものという思想を助長した」と述べている(19)。たしかに、「士族ヲ以テ可取扱事」と書かれている以上、そのような感覚に陥ることは当然であろう。このようにして明治初期の階級についての制定は明確化され、その組織は堅固なものとなっていくのである。

ちなみに、明治二年十月十一日には女官の官位相当がはじめて定められた。(20)この女官に関する官位相当は、明治四年七月二十四日の「女官官位相當ヲ定ム」(21)によって改定となる。

註

- (1) 奏郁彦編『日本官僚制総合事典1868・2000』（東京大学出版会、二〇〇一年）三八三頁。
- (2) 内閣府官報局編『法令全書』第一卷（原書房、昭和四十九年）一一頁。
- (3) 同右、三八頁。  
また、由井正臣・大日方純夫校注、日本近代思想体系3『官僚制 警察』（岩波書店、一九九〇年）一四頁。
- (4) 同右、一四頁。
- (5) 慶応三年以来、広沢・木戸は藩の軍制総掛を命ぜられていた。（同右、一五頁）
- (6) 内閣府官報局編『法令全書』第一卷（原書房、昭和四十九年）一三八頁。
- (7) 同右、一四四頁、一四六頁参照。本文中の表については、筆者が上記を参照し、中央官員のみを構成し作成したもの。原文にはこの他に府や県の等級、さらに、陸海軍の等級も記載されている。また第六等官、第九等官については本文中に記載しているとおり、中央官員の該当がないため、記載していない。
- (8) 内閣府官報局編『法令全書』第一卷（原書房、昭和四十九年）一四五頁。ここに「以上三等官外國に對シ大臣ト稱ス」との記載がある。
- (9) 由井正臣・大日方純夫校注、日本近代思想体系3『官僚制 警察』（岩波書店、一九九〇年）四三二頁参照。

(10) 由井正臣「大日方純夫校注、日本近代思想体系3『官僚制 警察』」(岩波書店、一九九〇年)一五二頁。

(11) 同右、二五〇・二六四頁参照。

(12) 内閣府官報局編『法令全書』第二卷(原書房、昭和四十九年)二六七頁。明治二年七月十一日達の「勅奏判官授任區別」による。

この制度によって天皇が直接「官」を任用する制度が再現した。明治十九年三月の勅令第六号「官等俸給令」によりいっそう整備されたが、この勅令によって勅任官・奏任官を高等官とし、さらに勅任官のなかでも親任式をもって天皇が叙任し、辞令書に内閣総理大臣の副署を要するものを、とくに親任官と呼ぶことにした。(日本歴史大辞典編纂委員会編『日本歴史大辞典』第五卷(河出書房新社、昭和六十年)六九五・六九六頁参照)

(13) 内閣府官報局編『法令全書』第二卷(原書房、昭和四十九年)二八六頁。勅任は四位以上、奏任は六位以上、判任は七位以下と位に変化はない。

(14) 内閣府官報局編『法令全書』第四卷(原書房、昭和四十九年)二九六・二九八頁。「太政官職制ヲ定ム」については、本稿第一章にも掲載している。(第一章註27参照)

勅任、奏任、判任の区分の記載に関して、『法令全書』に置いては、明治四年七月二十九日に出されているようになっていたが、『官令沿革表』(大蔵省記録局編纂、国書刊行会、昭和四十九年、六六頁)では明治四年七月二十八日となっており、一日食い違っている。現段階において正しい日には不明だが、今回の本論文では『法令全書』を中心として取り扱っているので、ここでは七月二十九日を採用することとした。

(15) 内閣府官報局編『法令全書』第四卷(原書房、昭和四十九年)三一七・三二二頁参照。

(16) 内閣府官報局編『法令全書』第四卷（原書房、昭和四十九年）三一七頁。

(17) 内閣府官報局編『法令全書』第五卷ノ一（原書房、昭和四十九年）四五・四七頁参照。

のち、左院においては、十月八日に「左院官等表ヲ改ム」によつて改定が行われている。（同右、二〇三頁）

(18) 同右、二三〇頁。

(19) 奏郁彦編『日本官僚制総合事典1868・2000』（東京大学出版会、二〇〇一年）三八三頁。

(20) 女官相當

正三位從三位 正四位從四位 正五位從五位 正六位從六位

尚侍 典侍 掌侍 命婦

尚侍 在其人任之

典侍 四人

掌侍 四人

命婦 四人 有權官 此内一人兼大乳人

稱呼ノ事

略

（内閣府官報局編『法令全書』第二卷（原書房、昭和四十九年）四〇一・四〇三頁参照）

(21)

尚侍	相當從三位	典侍	相當從四位
權典侍	相當正五位	掌侍	相當從五位
權掌侍	相當正六位	命婦	相當從六位
權命婦	相當正七位	女孀	相當從八位
權女孀	相當正九位	雜仕	相當大初位
下仕	相當少初位		

(内閣府官報局編『法令全書』第四卷(原書房、昭和四十九年)二九三頁参照)

### 第三節 官員の氣質

當時の官員は、身分が高いという意識がそれぞれにあるのか、あまり評価されるべきものではなかった。

新政府によって確立された官僚支配は、專制政治であると民権派からは非難される一方、列強の侵略の危機から守るため一刻も早く近代化を遂げるためには專制政治もやむをえないものであったという意見もある。そのなかで富国強兵策をおこなった。

しかし、そんな官僚の多くは、自己犠牲の使命感を忘れ、権力を振るい我が者顔ではびこっていた。なかでも殖産興業策にいたっては、政府予算を惜しげもなく投げ入れ、官と經濟人の癒着を生じさせる結果となり、利権が横行するものとなった(1)。官僚の多くは、豪邸を構え、己の私利私欲のためにお金をばら撒き、その様子を批判するものには容赦なく弾圧を加えるなど痛恨のきわみであつたに違いない。一時は、お役人でなければ夜も日も明けない時代となつたが、それに対する民衆の不満が上がり、それらは、「髭を生やして官員ならば、猫や鼠はみな官員」(2)等と皮肉つて表現された。そのような中で、官員の一人であつた西郷隆盛は、これらの官員のおこないをみて、

「万民の上に位する者は、己を慎み、品行を正しくし、驕奢を戒め、節儉を勉め、職事に勤勞して、人民の標準となり、下民其の勤勞を氣の毒に思う様ならでは、政令は行なわれ難し。然るに草創の始めに立ちながら、家屋を飾り、衣服を文り、美妾を抱へ、蓄財を謀りなば、維新の功業は遂げられ間敷也。」(3)

というように、万民の上に位置する官員の模範となるべき姿を示し、さらに、下々の民を想う心がなければ政府の命令などできないといつて、政府の中枢にある者の不品行やおごりたかぶりを嘆いている。

また、官員の心構えと外国との関係についても西郷は述べている。それは、「正道を踏み国を以て斃るゝの精神無くば、外国交際 は全かるべからず」として、自ら正しい道を踏んで国を守り、国と生死を共にしようとする精神がなかったならば、外国との交渉 はりっぱにできないと説いた。さらには、「彼の強大に畏縮し、円滑を主として、曲げて彼の意に従順するときは、輕侮を招き、好親却つて破れ、終に彼の制を受くるに至らん。」と言及している。



また、同じく官僚制の内部にいた井上毅も、先で述べた『官吏改革意見』の第一において、官員の不品行、華奢、驕傲を厳しく批判して、行いを正すべきを論じている。当時の官員は特権階級を形成しつつあり、明治五年には、「平民任官ノ者勅奏判ヲ不論本人在官中ハ子孫ニ至ル迄士族ヲ以テ可取扱事」(4)というように、先々の身分まで保証された。また、一九七〇年の新律綱領、さらに、改定律令では一般の平民に対する笞・杖・徒・流・死の五刑は、官員においては、謹慎・閉門・禁固・辺戍・自裁の五種とされるなどの刑法上の特権が与えられていた。さらには、勲等勲章の特権では、官員が国家の名誉を独占する形となり、七三年の徴兵令では官員は兵役の免除という特権も与えられた。このように、様々な特権が付与された上に、後述するが、官員の給与は極めて高給であり、当時の民衆給与とは桁外れに高いものであった。

このように、官員は特に優遇されていたこともあり、高みにのぼり傲慢な態度になっていったのであろう。

註

- (1) 古典大系 日本の指導理念⑩『公務者の人生論④ 近代を築いた指導者像』(第一法規出版、昭和五十八年) 十三頁参照。
- (2) 藤澤衛彦著『明治風俗史』下巻(三笠書房、昭和十七年) 五頁。
- (3) 古典大系 日本の指導理念⑩『公務者の人生論④ 近代を築いた指導者像』(第一法規出版、昭和五十八年) 三六頁。  
山田済斎編『西郷南洲遺訓』(岩波書店、一九三九年) 六頁。
- (4) 内閣府官報局編『法令全書』第五卷ノ一(原書房、昭和四十九年) 二三〇頁。本稿第二章第二節でも取り上げている。
- (5) 由井正臣・大日方純夫校注、日本近代思想体系3『官僚制 警察』(岩波書店、一九九〇年) 四四八頁。

### 第三章 官員の労働条件

#### 第一節 給与

明治新政府の成立直後から給与制度は随時整備されていくが、そのはじまりは、明治元年三月第二百六号「月給金ヲ假定ス」(1)であり、次の如く規定している。

「月給假定

上等

總裁職 月金 千圓(2)

議定職 月金 八百圓

參與職 月金 五百圓

右三職常参官之者宮公卿諸侯徴士差別ナク此額ヲ以テ給之唯副總裁ハ議定職ト雖モ總裁職之額ニ從フ

中等

頭官 月金 三百圓

助官 月金 二百圓

屬官 月金 一百圓

下等

書記 月金 三十圓

筆生 月金 二十圓

使丁 月金 十圓

右中等下等常参官之者公卿徴士非藏人以下身分ニ論ナク此額ヲ以テ給之」

と当時は、總裁職千円、議定職八百円、參與職五百円を上等とし、以下中等、下等の使丁十円までの九等に分けた。その給与は「官之者宮公卿諸侯徴士差別ナク此額ヲ以テ給」や「公卿徴士非藏人以下身分ニ論ナク此額ヲ以テ給」というように宮の出身、公卿の出身や諸侯、徴士云々、身分に関係なくその職に就いている限り、同じ額を給うとした。また、副總裁に限っては、職的には議定職ではあるものの、「副總裁ハ議定職ト雖モ總裁職之額ニ從フ」として、總裁職と同等の額が支給された。さらには、減額についても規定があり、「常参官毎月参日高之半ヲ過キ出参之者ハ定額ヲ以テ全給」を基本とし、「参日高之半ニ足ラサル者ハ定額半減ヲ以テ給」と半減することを定めた。同じく病氣や故障の際の取り扱いについても、「病症故障ニテ一月中出参ヲ得サル者ト雖モ半減之外ハ減セス」(3)とし、一ヶ月間病氣・故障により出参しなかったとしても、半額の給与が支払われるという規定であった。

しかし、この給与であるが、約二ヶ月後の五月十三日には「諸官月給金ノ半ヲ減ス」(4)により、国事に関する仕事が多く、莫大な費用がかかるとし、その費用調達のため諸官員の給与は当分半減されることとなる。新政府の基盤を強固なものにするために、あらゆる制度化を急いだのだが、そのためには官員の給与を減額せざるをえないほどのお金が必要であったということがうかがえる。

つづいて六月十三日の「月給規則ヲ改定ス」(5)によって改めて官員の月給金が定められた。これによると、二章二節(6)のなかで述べたように閏四月には政体書によって官員を一等官から九等官に分けたが、それに応じて給与の額も次のように定められている。

「月給規則」	
第一等	金七百圓
第二等	金六百圓
第三等	金五百圓
第四等	金三百圓
第五等	金百五十圓

第六等	金五十圓
第七等	金三十圓
第八等	金二十圓
第九等	金拾圓

とした。こうしてみると、以前の給与に対しては減額された額となっている。さらには、

「關東平定迄三等以上其半ヲ減シ其以下五等迄ハ三分之一ヲ減シ六等以下都テ本額之通相渡候事」(7)

とし、実際には關東を治めるまでは、一等三百五十圓、二等三百圓、三等二百五十圓であり、以下四等百圓、五等五十圓という額での支給であつた。この減額をすることによって、第五等と第六等の實際に支給される月給は同等の額となつた。

翌明治二年には七月の職員令により、職制が改正されるが、給与に関しては、「職制御改正ニ付月給ノ儀モ可被改候ヘトモ追テ相達候迄従前ノ通可相心得候事」(8)とし、制度が間に合わなかつたのか、従前のままとなつてゐる。

それが、八月二十二日に「官祿定則官祿渡方定則官祿規則」(9)によつて、今までお金だつた給与が石高に改められた。實際には「官祿渡方定則」のなかに、「官祿金渡シハ前月十日廿日晦日平均佛米相場(10)ヲ以テ可渡事」とあり、そのときの米の相場に換算して錢で支給していた。但し希望者にいたつては「米ヲ願フ者ハ渡シ日十日前ニ出納司ヘ可申出第一等ヨリ六等迄ハ四分ノ一第七等ヨリ十等迄ハ三分ノ一第十一等ヨリ以下半數淺草御藏ニ於テ賜ル」とし、米での支給もおこなつていたようである。しかしながら、米といつても、その時々によつて收穫される量が違ふのか「最御米ノ都合ニ寄候テハ皆金ヲ以テ可賜事」との規定もあつた。このときの官祿定則は次の通りである。

「官祿定則

第一等	現米千二百石
第二等	同 千石
第三等	同 七百石
第四等	同 六百石
第五等	同 五百石
第六等	同 四百二十石
第七等	同 三百四十石
第八等	同 二百七十石
第九等	同 二百石
第十等	同 百三十石
第十一等	同 八十五石
第十二等	同 六十七石
第十三等	同 五十石
第十四等	同 三十三石
第十五等	同 二十六石
第十六等分三等	
一等	現米二十石
二等	同 十五石
三等	同 十二石

というように、第一等から十六等、さらに十六等を一等から三等に分けた計十八等に区分しその石高が規定された。また、「官祿規

則」にはその第一等から第十六等の三等までの相当が次の如く記された。

「官祿規則

- 第一等 左右大臣
- 第二等 大納言 海陸軍大將
- 第三等 神祇伯 参議 民部大藏兵部刑部外務卿・・・
- 第四等 宮内卿 集議院長官 大學別當 民部大藏兵部刑部外務大輔・・・
- 第五等 神祇大副 宮内大輔 集議院次官 民部大藏兵部刑部外務少輔・・・
- 第六等 神祇少副 宮内少輔 民部大藏兵部刑部外務大丞 刑部大判事・・・
- 第七等 神祇大祐 知縣事 民部大藏兵部刑部外務權大丞・・・
- 第八等 集議院判官 權知縣事 民部大藏兵部刑部外務少丞・・・
- 第九等 集議院權判官 民部大藏兵部刑部外務權少丞・・・
- 第十等 宮内省侍從 宮内省少典醫 權少参府事・・・
- 第十一等 大参縣事 神祇官大史 大學校中助教・・・
- 第十二等 大學校大主簿少助教大寮長 少参縣事・・・
- 第十三等 神祇官少史 大學校少主簿中寮長大得業生・・・
- 第十四等 諸縣權大屬 太政官官掌 六省權少祿・・・
- 第十五等 神祇官史生 諸縣少屬・・・
- 第十六等分三等
- 一等 神祇官官掌 諸縣權少屬 省掌・・・
- 二等 使部 仕丁

但しこの相当は、十月八日太政官達の「當十月ヨリ官位相當表ニ隨位ヒ官祿ヲ下賜ス」(12)によつて從來の官位相當表を用いることが定められた。この給与だが、新任の職員に対しては、「諸職員新ニ拜命スト雖モ出仕無之間ハ官祿不賜」とし、出向くまでは与えていなかった(13)。

明治二年の年末、十二月二十七日には太政官より、「官祿一石八兩ノ宛ヲ以テ給付セシム」(14)との達しがだされた。これによると、今年は凶荒にて會計の目的が果たせないということで、来年の正月から九月までは相場を一石につき八兩と一定に定めて支給するということが定められた。但し、全てがお金ではなく、十等までは十分の一、十一等より十三等までは十分の二、十四等以下は十分の三を現米にて支給するとの定めが付け加えられていた。しかし翌年明治三年正月十九日に「官祿渡方ヲ定メ奏任官以上ノ官祿獻納ヲ止ム」(15)で、勅任官は「總テ金渡」、奏任官は「十分ノ一現米渡」、判任官は「十一等ヨリ十三等迄十分ノ三現米渡シ十四等以下十分ノ半數現米渡」と改正されることとなる。但し、相場は米一石につき八兩と変わりはない。また、米渡の分についても、「米價定相場ヨリ下落ノ節官祿正米渡ノ分モ八兩相場ヲ以テ支付セシム」(16)によつて、一石につき八兩と定めた相場より下落した場合、米渡しの分も八兩相場にて渡すよう取り計らう事とある。

それが、八月二十九日には、「當十月以後官祿都テ現米ヲ以テ交付ス」(17)において、

「官祿之儀當十月ヨリ都ヘテ現米ニテ渡被下候事」

と定め、原則すべて米による支給となつた。但し、それでもお金による支給を依頼する者に対しては、「依頼金渡之分ハ前月平均相場ヲ以渡シ被下候」(18)とした。よつて九月七日に出された「當九月ハ一ヶ月分十月ヨリ二ヶ月分宛官祿現米ヲ以テ交付ス」(19)では、「本月一ヶ月分是迄通相渡」としたうえで、「來ル十月ヨリ二ヶ月分宛御布告通相渡」と、二ヶ月分ずつ渡すしたのである。こうしたなか、明治四年三月十九日には「三月四月兩月分官祿皆米ヲ以テ交付ス」(20)とし、三月、四月の二ヶ月分は米でのみ



の支給とされた。ただし、例外規定は無い。

五月三日には五月、六月分の官祿平均相場が定められ(21)、一石につき「金六兩二朱永二十九文」とされた。同月二十三日には、病氣並びに帰省の者の官祿下付規則が定められた。その内容は次の通りであった。

「一官祿 三分ノ一

右ハ百日以上病氣引籠中

一官祿 四分ノ一

右ハ歸省御暇中

一官祿 五分ノ一

右ハ糺問等ニテ御預ケ或ハ出仕差止候分」(22)

と、このように明治二年の八月よりお金から石高にかわって支給されていた給与制度だが、明治四年九月二日の第四百五十七「官祿ヲ改テ月給定則ヲ定ム」(23)によつて、「官祿當九月ヨリ別冊ノ通月給ニ被定候間御達及候也」とし、改めて石高を廃止し、お金に変更され、次の如く定めたのである。

「月給定則

太政大臣

右八百兩

従前一等

左右大臣

右六百兩

従前二等

權少內史	右二百兩	略	少議官	少內史	右二百五十兩	略	中議官	權大內史	右三百五十兩	略	一等寮頭	大內史	右四百兩	略	宣教次官	副議長	右五百兩	宣教長官	議長	參議
少外史	同七等			權大外史	同六等			大外史	同五等			大議官	同四等			諸省大輔	同三等		諸省卿	

一等寮權助	略	右百五十兩	同八等
權少外史			神祇大掌典
外務少記	略		
右百兩		同九等	
大主記		諸寮大屬	
諸省大錄	略		
右七十兩		同十等	
權大主記		諸省權大錄	
神祇少掌典	略		
右五十兩		同十一等	
中主記		諸省中錄	
諸寮中屬	略		
右四十兩		同十二等	
權中主記		諸省權中錄	
諸寮權中屬			

略	同十三等
右三十兩	
少主記	諸省少録
諸寮少屬	
略	
右二十五兩	同十四等
權少主記	諸省權少録
諸寮權少屬	
略	
右二十兩	同十五等
少駁者	
右十五兩	同十六等
十二兩	同十七等
十兩	等外 一等
八兩	同 二等
七兩	同 三等
六兩	同 四等
官等不相従前ニ被据置候分ハ従前等級ニ照準シ改正ノ月給ヲ賜フヘシ	

さらには、九月十八日に「月給交付日割其他被下方ヲ定ム」(24)によつて月給を渡す日程が各省に割り振られた。それによると、二十日は太政官と神祇省、二十二日が外務省と大蔵省、以下二十三日は工部省と司法省、二十四日は宮内省と文部省、二十五日は

集議院と東京府となった。

その後は、明治七年五月十日六十一號の「月俸規則」(25)によって月給規則が更定され、同月三十一日に「本年第六十一號ヲ以相達候月俸規則ノ儀ハ本月一日ヨリ施行致シ候儀ト可相心得此旨相達候事」(26)との達しによつて五月一日より施行されることとなった。

この「月俸規則」は全二十二條からなるもので、第一條では月俸支給日を毎月十七日と定め、第二條で渡し方を定め、「月俸ハ一月ヲ前後二分チ新任十五日前ニ在ル者ハ其全額ヲ給シ十六日後ハ半額ヲ給ス」こととした。また、昇等増給については「之ニ準ス」ものとし、十五日前までに降等及び免職の者については、「猶舊等ノ俸半額ヲ給シ十六日後ハ其全額ヲ給ス」ものとした。第三條では免職の者の再任においての月俸の渡し方を取り決めたものであり、「上下半月内ニ免職ノ者再任スレハ前官ノ俸ハ勿論後官ノ俸ヲ併セ給ス」とした。また第六條では、数官を兼任する者の月俸の取り決めであつて、「數官ヲ兼任ノ者ハ月俸ノ多キ方ニ就キ其應ニ於テ之ヲ給シ同等ノ兼任ハ本務ノ廳ニ於テ之ヲ給ス」とし、「兼任ノ月俸ハ別ニ給セサルヘシ」とそれぞれの官の月俸が支給されていた。またこのころから頻繁になつてきたであろう官員の外国出張に際しての月俸支給については、第八條により、「發程ノ節月俸六ヶ月マテハ繰上ケ支給スル」ものとした。なお、在留する場合には「右例ニ隨テ送致」と同じ規定であつた。第十五條においては、帰郷中の規定が記されており、そこには「許可ヲ得テ歸卿スル者ハ給暇中月俸半額ヲ給スヘシ」として、半額ではあるものの給暇中でありながらも、給与は支払われていた。ましてや、その間に公務を命じられれば、全額が給付されることとなつていた。第十六條では病氣による欠勤者の取り決めであつて、但し書きとして細かい取り決めがあるものの、基本的には「四ヶ月間月俸全額ヲ給シ其後ハ三分ノ一ヲ給スヘシ」とされていた。次いで第十七條では「奉職ノ地ニ於テ父母病氣看護ノ爲メ休暇ヲ與フル者ハ第十六條ニ準ス」として、父母の病氣看護の爲の休暇でさえも給与はしっかりと支払われていた。さらに第十九條においては、忌引中の取り決めとして、「忌引中ハ月俸全額ヲ給」とし、かつ「父母忌中墓參ノ爲メ歸卿ヲ請フ者ハ其忌日限中ハ同ク之ヲ給シ云々」と定め、忌引だけでなく、墓參りの爲の帰郷であつても給与は支給された。最後の第二十二條は現在でいう退職金及び殉職に際して支払われるお金についての規定である。ただし、この規定は女官には適用されなかつた。この点で、当時の男女のあいだに制度的な差別が存在したことがうかがえる(27)。なお、この月俸規則の中身をみてもわかるように、兼任に対しての二重の給与支払い、

及び帰郷給暇中での給与、さらに病気休暇時でも給与が支払われていることをみても、一般には考えられない制度であり、それだけに当時の官員は特に優遇されていたことがわかる。また、第十七条・十九条の規定からは、当時は父母を如何に大切にしていたかが現れている文面となっていた。

これ以後は、内閣制度発足に伴う明治十九年三月の「高等官官等俸給令」(28)および、四月の「判任官官等俸給令」(29)が施行されるまでのあいだに少しの修正がおこなわれる程度で明治初期の給与制度は編纂されることとなる。

註

(1) 内閣府官報局編『法令全書』第一卷（原書房、昭和四十九年）八〇・八一頁。このなかにはさらに、その他の職の給与も次のように規定されている。

「一 諸局権判事ニテ參與職ニアサル者ハ中等頭官之額ニ從フ

總裁局史官ハ中等助官之額ニ從フ

總裁局筆生ハ下等書記之額ニ從フ

總裁局官掌諸司副手ハ筆生之額ニ從フ局掌ハ使丁之額ニ從フ

一 試補官ノ徴士ニシテ判事試補タレハ中等屬官ノ額ニ從テ百圓ヲ給シ徴士アラスシテ頭助及屬官等之試補タレハ下等書記ノ額ニ從フテ三十圓ヲ給ス」

(2) 当時はまだ円の呼称はなかったが、記録類ではみな円と表記したためしばらくこれに従うものとされた。

(3) 内閣府官報局編『法令全書』第一卷（原書房、昭和四十九年）八一頁。

(4) 同右、一六〇頁。その条文は「國事多端ノ折柄莫大ノ御費用ニ付諸官月給金當分半減ノ事」とある。

(5) 同右、一九三・一九四頁。この当時もまだ円という呼称はなく、記録類のみでの使用であった。

(6) 本稿第二章第二節参照。

(7) 内閣府官報局編『法令全書』第一卷（原書房、昭和四十九年）一九四頁。

(8) 内閣府官報局編『法令全書』第二卷（原書房、昭和四十九年）二七四頁。

(9) 同右、三一〇頁。

秦氏は『日本官僚制総合事典1868・2000』のなかで、「二年七月には年俸たる官禄に更改され・・・」（三八七頁）と書かれているが、『法令全書』及び、『官令沿革表』（大蔵省記録局編纂、国書刊行会、昭和四十九年、一〇九頁）では明治二年八月二十二日大蔵省廻達とあり、秦氏が主張する七月とは一ヶ月の時期の違いがみられる。

(10) 明治二年の相場はわからないが、『値段の明治大正昭和風俗史』によると、明治元年当時の東京における標準価格米十キログラム当たりの小売価格は五十五銭である。（週刊朝日編『値段の明治大正昭和風俗史』（朝日新聞社、昭和五十六年）一一五頁参照。）

(11) 内閣府官報局編『法令全書』第二卷（原書房、昭和四十九年）三一一・三二三頁に記載されているものの中から、第三等から第十六等一等については筆者が選択して記載したもの。詳細は右頁を参照のこと。明治四年二月十七日には「官員十六等ノ二等以下ヲ更ニ等外四等ニ定ム」によって、これまで第十六等を三等に分けてそれ以下を等外と称していたのだが、この布告より等外を四等に分けそれぞれ給与を次のように定めた。

「一是迄第十六等ノ二等

官禄十五石

右等外一等

一同十六等ノ三等

官禄十二石

右等外二等



一是迄等外一等

官祿十石

右等外三等

一同等外二等

官祿七石

右等外四等」

（内閣府官報局編『法令全書』第四卷（原書房、昭和四十九年）八八・八九頁。）

（12）同右、四〇〇頁。

（13）同右、三七七頁。第九百三十一「奏任官以上官祿渡方ヲ定ム」の但書参照。

（14）内閣府官報局編『法令全書』第二卷（原書房、昭和四十九年）五二〇頁。

（15）内閣府官報局編『法令全書』第三卷（原書房、昭和四十九年）一六頁。

（16）同右、一四九頁。三月二十八日第二百四十三。

（17）同右、三二四頁。

（18）皆米、皆金というように渡す場合には差し支えはないが、米と金を混せて渡す場合の歩合が「十分二米」「十分八金」と定められている。

(内閣府官報局編『法令全書』第三卷(原書房、昭和四十九年)三三七頁。第六百五十八「諸官省官祿米金渡方歩合ヲ定ム」)

(19) 内閣府官報局編『法令全書』第三卷(原書房、昭和四十九年)三三七頁。

(20) 内閣府官報局編『法令全書』第四卷(原書房、昭和四十九年)一〇二頁。

(21) 同右、四九〇頁。七月十七日には七月、八月分の官祿平均相場がだされ、米一石につき「金五兩三分永二百十七文」とされた。(同上、四九六頁。)

(22) 同右、二二二頁。明治五年三月十日布告の「官員病氣引養生中月給被下方」によって改正、明治七年に消滅。(内閣府官報局編『法令全書』第五卷ノ一(原書房、昭和四十九年)七七頁)

(23) 同右、三四〇・三四五頁参照。十月七日には「月給定則中十七等ノ朱書取消」によって等外一から四等までが取り消しとなる。(同、三六三頁)

(24) 内閣府官報局編『法令全書』第四卷(原書房、昭和四十九年)三五一頁。

(25) 内閣府官報局編『法令全書』第七卷ノ一(原書房、昭和五十年)三〇一・三〇六頁。

(26) 同右、三二四頁。

(27) 同右、三〇一・三〇六頁参照。

(28) 内閣府官報局編『法令全書』第一九卷ノ一（原書房、昭和五十二年）七八・八〇頁。

明治一九年三月十七日にだされた勅令であり、俸給についての規定は第十條から第十三條までである。その第十條において勅任奏任文官の年俸が次のように定められている。

勅任官

内閣総理大臣 九千六百円

各省大臣 六千円

一等（上） 五千円 （下） 四千五百円

二等（上） 四千円 （下） 三千五百円

奏任官

一等（上） 三千円 （中） 二千八百円 （下） 二千六百円

二等（上） 二千四百円 （中） 二千二百円 （下） 二千円

三等（上） 千八百円 （中） 千六百円 （下） 千四百円

四等（上） 千二百円 （中） 千百円 （下） 千円

五等（上） 九百円 （中） 八百円 （下） 七百円

六等（上） 六百円 （中） 五百円 （下） 四百円

（同右、八〇頁参照の上筆者が作成）

(29) 内閣府官報局編『法令全書』第一九卷ノ一（原書房、昭和五十二年）一八二・一八三頁。

明治一九年四月三十日の官報によってだされた勅令であり、全八條からなるものである。その第二條によつて判任文官の月俸を次のように定

めている。

判任官

一等（上）

七十五円

（下）六十円

二等

五十円

三等

四十五円

四等

四十円

五等

三十五円

六等

三十円

七等

二十五円

八等

二十円

九等

十五円

十等

十二円

（同右、一八三頁参照の上筆者が作成）

## 第二節 出勤時間と退勤時間

總裁・議定・參與の三職が慶應三年の十二月九日に設置され、その出勤時刻が初めて定められたのが、同じく慶應三年十二月十五日の「總裁以下參集時刻及上下參與ノ稱ヲ定ム」(1)によつてである。これによると、

「總裁以下巳刻參集午刻評議之事」

とあり、当時は午前十時に出勤して正午より評議を行っていた。

明治元年正月十二日には太政官代が設けられ、參集と退出の刻限が、

「連日巳刻參集申刻ヲ限り退出之事」(2)

と定められた。これによると、午前十時の出勤で、当時は申の刻、現在の午後四時退勤ということがわかる。それが、正月二十一日には再度布告され、休暇日・議事規定とともに定められた。このなかで、參退時刻については変わっていないが、議事の始まりの時刻については「毎日巳ノ半刻」、現在でいう十一時からとなった。(3)しかしながら、当時の情勢として政府内の官員は様々な制度化を急ぎ慌しいなかにいたこともあり、各地方への御用も多かった。そんななかで、遅刻者が少なからず出てきたのである。そこで政府は「太政官參仕刻限ヲ愆ル勿ラシム」(4)を布告し、

「太政官參仕刻限ノ儀巳ノ刻可有出仕ノ處當節外御用多端ノ折柄免角遲參ノ向モ不少全ク不得止ノ事ニ候ヘトモ自後ハ局々勉勵必無遲滞巳刻出仕可有之候事」

として、遅刻を改めるように指導したのであった。

十二月十七日には刻限の表記を巳刻から第十字、申刻から第四字と西洋時計に変更され、

#### 「第十字参仕第四字退出ノ事」

但別段御用有之節ハ可隨其指揮事」

と定められ、原則午前十時から午後四時までとし、特別に用事があるときはその都度指揮することとした。

明治二年二月五日には「議行兩官規則」(5)によつて議行兩官の出勤時刻が「十字出勤二字退出ノ事」と定められ、さらに「五官右二準ス」とされた。しかしながら、現在と比較すると、十時から二時までの四時間とは短いものである。

同年七月十三日には「太政官規則」(6)が達しとなり、そのなかで、「十字出仕二字退出ノ事」と以前と変わらぬ規定であつた。しかし、但し書きによつて「暑氣ノ間八字出仕」とされ、夏の暑い間は少しでも涼しい時間から仕事をはじめて効率を良くしようとしたのであろう。七月にだされたこの規則だが、ひと月も経たない八月七日に「太政官規則」(7)が再び達しとなり、改定されることとなる。ただし、出勤時間に関しては、「日々十字出仕二字退出ノ事」として変わりはなく、前規定の「暑氣ノ間八字出仕」が取り消されただけであつた。

十一月二十二日にはみたび「太政官規則」(8)の改定が行われたが、この時も出勤時刻については変わりなく「日々十字出仕二字退出ノ事」であつた。しかし、この規則の最後に「右ノ規則ヲ犯ス者ハ彈正其非違ヲ糺スヘキ事」とあり、当時の官員は規則を守れなかった者も多かったからこそこのような締めくくりとなっているのではないかと推測される。

この後は特に改正もなく進んでいたのであるが、明治三年九月二日の「出仕時刻ヲ定ム」(9)によつて、

#### 「自今九字出仕之事」

と定められ、いままで十時だった出勤時間が、一時間早められ九時となった。

明治四年になると、四月三日に次の通り達しがでた。

「明四日ヨリ第八字参 朝相成候」(10)

これにより、いままで午前九時出勤だった時刻が、明治四年四月四日より午前八時出勤とさらに一時間早くなった。つづけて、四月二十八日には、

「來ル五月二日ヨリ第七字参 朝ノ事」(11)

とし、ひと月も経たないうちに出勤時間はさらに一時間早められることとなった。それが、この二ヶ月後の七月二十二日には、

「明二十三日ヨリ第九字参 朝相成候」(12)

と定められ、明治三年九月当初の時間に改められたのである。というように明治四年の一年間は頻繁に出勤時間が変化したときでもあった。

明治五年になると、五月二十四日に、

「明二十五日ヨリ第八字参 朝相成候」(13)

との達しがあり、五月二十五日より午前八時出勤になるのだが、七月一日には、

「來ル八月二日ヨリ第九字參 朝相成候」(14)

によつて、明治五年八月二日よりまたしても午前九時からの出勤となるのである。

明治六年には五月九日に、

「明十日ヨリ午前第九時出頭午後第三時退出ノ事」(15)

とあり、午前九時から午後三時までの六時間勤務となった。それと同時に、明治六年より、まず午前・午後の表記が用いられることとなり、また時間の表記についても、「字」から「時」に変更となった。

六月十日にも同じように「午前第九時出頭午後第三時退出」とあり、ただし、「事務ノ都合ニ因リ時限ヲ伸ヘ候儀ハ適宜タルヘキ事」として、臨機応変におこなうこととした(16)。

七月二十三日には、

「八月二日ヨリ同月三十一日迄午前第八時出頭正午十二時退出ト被定候」(17)

とし、さらに八月三十一日にも同じように「來九月中旬午前第八時出頭正午第十二時退出」(18)として二ヶ月続けての夏場だけの特別勤務時間を設定したのである。十月からは午前九時出勤、午後三時退勤に戻るのだが、十一月十七日より、

「午前第九時参任午後四時退出」(19)

となり、退勤時間が規則上は一時間遅くなったのだが、「都合ニ依リ退出之時限遅早可」とした。



その後は多少の改定がありつつも、この明治六年と同じように、夏の時期は特別に午前八時から正午十二時までという時間帯であり、通常は明治九年十月九日に規定の、

「大臣参議午前第九時出勤第十二時退出

但諸省使長官兼任之向ハ第十二時ヨリ其廳エ出勤

史官以下午前第九時出勤午後第三時退出」

(20)

が基本となり以後推移していったのである(21)。

ここで明治九年までの年明け政始の時間についてまとめると、明治元年については規定がない。翌明治二年は一月四日からの始まりであり、時間の表記はない。以下明治三年より明治九年まで一月四日が政始の日となっており、時刻については明治三年・四年が「卯ノ刻」(午前六時)であり、明治五年・六年は「八字」であった。明治七年・八年・九年は「午前九時」である。

註

(1) 内閣府官報局編『法令全書』第一卷(原書房、昭和四十九年)一一頁。

(2) 同右、一〇頁。

(3) 同右、二一頁。

(4) 同右、七三頁。明治元年三月二十三日のことである。

(5) 内閣府官報局編『法令全書』第二卷(原書房、昭和四十九年)五八頁。

また同年五月八日には「徴士雇士任免ノ節呼出刻限ヲ定ム」(同右、一六八頁)がだされ、徴士雇士の任命の際は巳の刻(午前十時)呼び出しで、免職の際は午の刻(正午)呼び出しとされた。また服装にも規定があり、「禮服着用」とある。だが、これらの規定は六月二十七日の「徴士雇士ノ稱ヲ廢ス」(同右、二四一頁)により消滅した。しかし、明治三年十一月「官員免職ノ節召出方ヲ改ム」によって、これまで十二時だったのを十時とした。(内閣府官報局編『法令全書』第三卷(原書房、昭和四十九年)五二二頁)

(6) 同右、二七〇頁。

(7) 同右、二九四頁。

(8) 同右、四七六頁。

(9) 内閣府官報局編『法令全書』第三卷（原書房、昭和四十九年）三二六頁。

(10) 内閣府官報局編『法令全書』第四卷（原書房、昭和四十九年）一一三頁。「四月四日ヨリ第八字参朝」

(11) 同右、一六四頁。「五月二日ヨリ第七字参朝」

(12) 同右、二八八頁。「七月二十三日ヨリ第九字参朝」

(13) 内閣府官報局編『法令全書』第五卷ノ一（原書房、昭和四十九年）四五八頁。「五月二十五日ヨリ第八字参朝」

(14) 同右、四六五頁。「八月二日ヨリ第九字参朝」

(15) 内閣府官報局編『法令全書』第六卷ノ一（原書房、昭和四十九年）七七二頁。

(16) 同右、七八三頁。

(17) 同右、七九二頁。

(18) 同右、七九八頁。

(19) 同右、八〇九・八一〇頁。

(20) 内閣府官報局編『法令全書』第九卷ノ一（原書房、昭和五十年）四二二頁。

(21) 明治元年から一六の日休暇制が終わる明治八年までの勤務時間は次の通りである。

●明治元年一月十二日～明治二年二月四日

午前十時出勤 午後四時退勤

○明治二年二月五日～明治三年九月一日

午前十時出勤 午後二時退勤

●明治三年九月二日～明治四年四月三日

午前九時出勤 午後二時退勤

○明治四年四月四日～明治四年五月一日

午前八時出勤 午後二時退勤

●明治四年五月二日～明治四年七月二十二日

午前七時出勤 午後二時退勤

○明治四年七月二十三日～明治五年五月二十四日

午前九時出勤 午後二時退勤

●明治五年五月二十五日～明治五年八月一日

午前八時出勤 午後二時退勤

○明治五年八月二日～明治六年五月九日

午前九時出勤 午後二時退勤

●明治六年五月十日～明治六年八月一日

午前九時出勤 午後三時退勤

○明治六年八月一日～明治六年九月末日

午前八時出勤 正午十二時退勤

●明治六年十月一日～明治六年十一月十六日

午前九時出勤 午後三時退勤

○明治六年十一月十七日～明治八年七月二十二日

午前九時出勤 午後四時退勤

●明治八年七月二十三日～明治八年九月十日

午前八時出勤 正午十二時退勤

○明治八年九月十一日～次制定まで

午前九時出勤 午後四時退勤

(本文より筆者が作成)

### 第三節 休日

#### 第一項 休暇日

明治元年正月二十一日、參與である万里小路博房より「参退時刻休暇日并議事規程ヲ定ム」(1)によって、

「一六ノ日休」

と一六の日を休みとする旨の達しがだされた。この一六休暇日制とは、一と六の日を休暇日とするものである。つまり、一日・六日・十一日・十六日・二十一日・二十六日と一ヶ月に六回の休暇日が定められた制度である。ただし、大の月の三十一日は休暇日ではなかった(2)。同年六月、鎮臺府判事より、市政裁判所判事へだされた「自今毎月一六ノ日可爲休日ノ旨被仰出候事」は前掲の正月二十一日の延長である(3)。また、同じく六月二十七日には、「来月一日依日蝕被止参賀候事」(4)とあり、当時は日食の日の参賀は中止となっていた。これは、古代においては、太陽を君主の象徴として、日食時に国家行事が行われれば、君主の尊厳が傷つけられて、やがては臣下によって国が滅ぼされる前兆となるといわれ、あらかじめ日食を予測してこれに備える必要性が説かれており、この考え方が続いていたのではないかと考えられる。翌七月三日には「本月五日七日十五日ヲ休日」(5)によって、

「一來五日七日休日之事

右ニ付六日例休之處出仕可有之事

一來十五日休日之事

但節朔同様参賀之事」

と定められ、五日、七日を休みにする代わりに通常休暇日の六日を出勤日とした。また十五日についても休暇日としたが、参賀については行うように指示した。さらに、八月十七日には「明十八日可爲休日旨被 仰出候爲心得相達候事」(6)と休暇日を定めた。

九月十八日には、

「來二十一日休日ニテ無之二十二日休日之事

但以後一六ノ日休日ノ事」

(7)

との達しがあつた。これはこの二十二日が始めて天長節であるので、その前日と交換した(8)のである。ただし以後一六の日が休日であるとしているように、基本的に休日は一六の日であつた。

同じく明治元年の十二月十五日には、

「來ル廿二日 還幸ニ付諸官休日之事」(9)

とし、天皇が行幸から戻つてきた際は官員は休日と定められたのであつた。

十二月二十二日には「本月二十六日以後休暇及正月中休暇ヲ定ム」(10)によつて、十二月二十六日以後の休みと来年正月の休みについて次の通り取り決められた。

「一來ル廿六日ヨリ正月三日迄休暇之事

一四日ヨリ御用初二付出勤之事

一六日 七日 十一日 十五日 十六日 休暇之事」

翌日には「來ル廿八日廿九日休日尤御用有之輩ハ臨時參 朝可有之事」(11)と用がある際は二十八日、二十九日と休日であるけれども、臨時の参朝を認めた。しかしながら、十二月二十六日から翌年の正月三日まで休暇日と定めた点では、これは後の年末年始

休暇の起源であると考えられる。ここで、明治二年以後の年末年始休暇について簡単に記してみると、明治二年は十二月二十二日に「本月休暇及正月政始ノ日ヲ定ム」によって、

「來ル廿九日晦日休暇來ル正月四日ヨリ政始之事」(12)

とある。明治三年については明確な規定がみあたらないが、十二月十八日の「諸官省東京府休暇並御用仕舞歳末御祝儀等日限」のなかに、

「廿六日御用仕舞ニ付同日休暇無之事」(13)

とあるので、翌日二十七日からが休みであろうと考えられる。また十二月廿四日に「來ル正月四日政始ニ付」(14)とあることから、明治三年の年末年始休暇は十二月二十七日から翌年の正月三日までではないかと思われる。さらに、明治四年についても明確な規定はないが、十二月二十六日、前年同様に「來ル廿七日御用仕舞ノ事」(15)とあり、十二月二十二日には「來ル壬申年新歳式ヲ定ム」(16)により、正月四日の政始が定められていることから、十二月二十八日から翌年正月三日までであったのだろう。それが、明治五年では、太陰暦から太陽暦の切り替えのため規定がなく、明治六年一月太政官布告(17)をもって、一月一日より三日までと、十二月二十九日より三十一日までを休暇日と定めて、これにより、年末年始休暇の形態が整ったのである。

明治二年になると、六月九日に「諸官員遠國出張ノ者歸京後三日間休暇ヲ賜フ」(18)として、

「諸官員御用ニテ東京其外遠方へ出役シ候面々歸京之節着後三日休息不及出仕候事」

として、諸官員に遠方出張後の三日間の休暇を与えたのである。ただし、差し掛かりの用がある場合は「御用濟之上同斷休息可致



事」とその用事が済んだうえでの三日間の休暇を与えた。

七月五日には七月七日が休日となつて、

「明六日定休

明後七日休」(19)

との達しがでた。この七日の休日は何のための休日なのか詳しいことははっきりとしないが、翌日に「職員令及官位相当表」がだされている。この提出の準備のための休日ではないかとも推測される(20)。

ついで、七月九日には太政官の休暇が「本日太政官休暇」(21)によつてだされ、その理由として、「今九日参議以上外御用ニテ出仕無之ニ付當官休暇ノ事」とされた。この後も同じような取り決めがあり、参議以上が外の用事でいないときは太政官は休暇となつていた。

同じく七月十三日には、

「明十四日より十六日迄休暇ノ事」(22)

とあり、三日間の休暇が与えられた。この件に関して、『明治文化全集別巻明治事物起源』では、「明治四年七月十四日に、十四日より十六日に至る三日間、官吏に休暇を與へしは、孟蘭盆の休みなり。」(23)として、明治四年を盆休みの起源として紹介している。しかし、この明治二年の段階で十四日から十六日までの三日間の休暇が規定されている。さらに、明治三年をみてみると、七月十日に、

「來ル十四日休暇ノ事

但十五六兩日ハ例ノ通可心得事」(24)

とあり、十五、十六日も「例ノ通」として休暇を与えている。そのうえで、明治四年の七月十二日達で、

「來ル十四日ヨリ十六日迄休暇ノ事

但例年右ノ通被定候事」

(25)

と定められ、そのなかで「例年右ノ通被定候」と今後七月十四日から十六日までは毎年休暇にするとしたものである。このことからしても、明治四年を盆休みの起源とするならば、明治二年、三年の規定は、それを試験的におこなったものであったのではないかと推測される。さらにいうならば、このように明治二年から同じように達しが続いていることを考えると、この明治二年の達しが今の盆休みの起源にあたるといってもおかしくはない。

その明治二年の盆休暇の達しがあつた翌月の八月七日には太政官規則のなかで、「節朔一六休暇之事」(26)とあり、その後の十一月の太政官規則改正でも休暇の変化はない。

また明治三年の八月二十九日には「諸官員遠國出張歸京後休暇ヲ賜フ」の達しによって、明治二年同様、官員の遠國出張後の特別休暇が与えられたのである。しかし、明治二年の段階では一律に帰京後三日間の休暇であつたのだが、今回の規定では出張先の距離によって、休暇の期間も定められた。その内容は、

「百里以上

三日

五十里以上

二日

二十五里以上

一日」(27)

であつた。當時は遠国に出張といつても今のようには日帰りで行けるようなものではなく、何日もかけて出張していた。そのため、その疲れを癒す意味であつて、休暇を賜うという形で、政府の恩恵であるという意識を強めた形の休暇であつた。

同じく明治三年には暑中休暇の始まりの時でもある。それは明治三年二月制定の大學南校休暇表なるものに「自六月二十一日至七月二十日休暇」とある。これは暑中休暇を最も早く採用した一例である<sup>(28)</sup>。この南校の休暇を基として、明治六年一月七日に「六月二十八日より三十日迄」と官員に休暇を与えるが、五ヵ月後の六月二十三日太政官布告第二百二十一号によつて取り消している<sup>(29)</sup>。そして同年七月二十二日にさらに官員に対する暑中休暇を八月一日より三十一日までの間、奏任官以上は十五日以内、判任官以下は五日以内として与えた<sup>(30)</sup>。明治七年には七月三日に、七月十一日から九月十日まで諸官員に暑中休暇を賜い、「各廳共長官ヨリ御用ノ都合見計休暇可申達事」とし、休暇中は「賜暇中旅行ノ儀モ被差許候間其行先可届出此旨相達候事」と旅行することを許した<sup>(31)</sup>。ただし、その行き先は必ず届け出をしなければならなかつた。

翌明治五年は鉄道が開業した年であり、九月十二日に鉄道開業式が執り行われた。そこで、その二日前の九月十日に「來ル十二日鐵道開業式被爲行候ニ付休暇ノ事」<sup>(32)</sup>として、鐵道開業式の日には休暇としたのである。この當時で鐵道開業は國家の威信をかけた取り組みであつたに違ひなく、行政機能を休みにしてまでも、國を挙げて成功させようとしたのであろう。

このように、明治五年までをみてきたが、これまでの休日というのは原則「一六の日」であつて、必要に応じてその都度、達しによつて定めたのである。これ以降も同じ形で進んでいくのだが<sup>(33)</sup>、明治九年にこの休暇制度は大きく變化するのである。それは日曜休暇の採用である。この日曜休暇の方法については、明治元年六月にすでに横浜運上所において、西洋の日曜日並びにクリスマスは休日としていたのである。しかしながら、なかなか一般に普及しなかつた。それが、明治九年三月十二日に、

「從前一六日休暇ノ處來ル四月ヨリ日曜日ヲ以テ休暇ト被定候條此旨相達候事

但土曜日ハ正午十二時ヨリ休暇タルヘキ事」<sup>(34)</sup>

との達しがだされ、ここに休日制の起源というべき日曜日休日が始まったのである。これにより、諸官省はじめ、官立私立学校も

皆一様に日曜休暇及び土曜午後休暇を採用したのであった。

註

- (1) 内閣府官報局編『法令全書』第一卷（原書房、昭和四十九年）二二頁。
- (2) 朝倉晴彦編『明治官制辞典』（東京堂出版、昭和四十四年）一四八頁。
- (3) 明治文化研究会編『明治文化全集』別巻明治事物起源下巻（日本評論社、昭和四十四年）一二六五頁。
- (4) 内閣府官報局編『法令全書』第一卷（原書房、昭和四十九年）二〇五頁。その後も毎年日食の日には参賀は取りやめとなった。
- (5) 同右、二〇七頁。
- (6) 同右、二五八頁。
- (7) 同右、二九八・二九九頁。
- (8) 明治文化研究会編『明治文化全集』別巻明治事物起源下巻（日本評論社、昭和四十四年）一二六五頁。
- (9) 内閣府官報局編『法令全書』第一卷（原書房、昭和四十九年）四〇二頁。
- (10) 同右、四一三頁。政始については、本稿第三章第二節「出勤時間と退勤時間」のなかで触れている。

- (11) 内閣府官報局編『法令全書』第一卷（原書房、昭和四十九年）四一九頁。
- (12) 内閣府官報局編『法令全書』第二卷（原書房、昭和四十九年）頁。
- (13) 内閣府官報局編『法令全書』第三卷（原書房、昭和四十九年）頁。
- (14) 同右、頁。
- (15) 内閣府官報局編『法令全書』第四卷（原書房、昭和四十九年）頁。
- (16) 同右、頁。
- (17) 内閣府官報局編『法令全書』第六卷（原書房、昭和四十九年）頁。
- (18) 内閣府官報局編『法令全書』第二卷（原書房、昭和四十九年）二〇七頁。
- (19) 同右、二四八頁。
- (20) この休日についてははっきりとした意図もわからない。あくまでも筆者の推測に過ぎない。

(21) 内閣府官報局編『法令全書』第二卷(原書房、昭和四十九年)二六五頁。同七月十一日にも「七月十二日太政官休暇」とあり、その内容は「明  
十二日参議以上外御用ニテ出仕無之ニ付休暇ノ事」である。(同、二六七頁)

(22) 同右、二七一頁。

(23) 明治文化研究会編『明治文化全集』別巻明治事物起源下巻(日本評論社、昭和四十四年)一二六五頁。

(24) 内閣府官報局編『法令全書』第三卷(原書房、昭和四十九年)二六一頁。

(25) 内閣府官報局編『法令全書』第四卷(原書房、昭和四十九年)二八三頁。

(26) 内閣府官報局編『法令全書』第二卷(原書房、昭和四十九年)二九四頁。

(27) 内閣府官報局編『法令全書』第三卷(原書房、昭和四十九年)三二三頁。

一里とは現在の三・九二七kmであり、約四kmと考えると、百里は約四〇〇km、五十里は約二〇〇km、二十五里は約一〇〇kmである。

(28) 明治文化研究会編『明治文化全集』別巻明治事物起源下巻(日本評論社、昭和四十四年)一二六六頁。

(29) 同右参照。

内閣府官報局編『法令全書』第六卷ノ一(原書房、昭和四十九年)三頁。この明治六年一月七日の太政官布告では、一月一日より三日迄と六

月二十八日より三十日迄、また、十二月二十九日より三十一日迄と年末年始の休暇と暑中休暇を定めたものである。しかし、本文中にもあるように六月二十三日に「本年第二號布告ノ内六月廿八日ヨリ三十日迄ノ休暇ハ取消シ」となった。（同右、三〇三頁）

(30) 内閣府官報局編『法令全書』第六卷ノ一（原書房、昭和四十九年）七九一・七九二頁。

「院省使府縣之官員奏任官以上ハ本年八月一日ヨリ十五日以内判任以下同五日以内之休暇ヲ賜リ候條御用向差支無之様便宜見計休暇可申付事

一 長官之儀ハ次官ト可申合事

一 休暇中旅行致候儀ハ勝手次第第二候得共行ク先々其筋へ相届可申事

但東京在官之分ハ八月一日ヨリ同三十一日迄地方ハ九月三十日迄之内ヲ以本文ノ如ク休暇賜候儀ト可心得事」

(31) 内閣府官報局編『法令全書』第七卷ノ一（原書房、昭和五十年）三二九頁。

(32) 内閣府官報局編『法令全書』第五卷ノ一（原書房、昭和四十九年）一九二頁。

(33) 明治六年の九月には「自今諸官員父母ノ祭日ニハ休暇ヲ賜リ候此旨相達候事」と達したのだが、現段階では詳細な史料が見当たらないため実態は不明であるが、当時は祭日という死者を祭るといったことが主であったため、喪に対する休日のように思われる。さらには本稿第三章第三節第二項に後述する八束氏の『祭日祝日謹話』による祭日の定義から推測しても右のように考えられる。（内閣府官報局編『法令全書』第六卷ノ一（原書房、昭和四十九年）四七八・四七九頁）（八束清貫著『祭日祝日謹話』（内外書籍、昭和八年）一頁）

(34) 内閣府官報局編『法令全書』第九卷ノ一（原書房、昭和五十年）二九〇頁。

この規定により日曜日と土曜日の午後から休暇になったのだが、土曜日の半分が休日のことを「半ドン」と言っていた。この「半ドン」である



が、「ドンタク」の半分であるため「半ドン」と言ったようで、この「ドンタク」とは休日のことである。もとはオランダ語の *Zondag* であり、それが訛って「ドンタク」となったようである。この *zon* は太陽で *dag* は日である。つまり、日曜日、礼拝日でキリスト教徒にとって本来は仕事を休んで教会に礼拝に行くための日の意である。（山口佳紀編『暮らしのことば語源辞典』（講談社、一九九八年）四八四頁。及び、杉つとむ著『語源海』（東京書籍、二〇〇五年）四五九頁参照）

これとは別に、明治時代より時報に午砲（空砲）を撃つ地域があり、その正午の大砲の「ドン」という音より一日の半分が休みなので、「半ドン」と呼ばれるようになったという説もある。

また、これにより一週間のうちのうち日曜日が休日となったわけだが、ここで「週」の考え方について、『土曜閉庁・趣旨と運用方針』によると、日本へ最初に週の考え方を持ち込んだのは空海である。唐に留学した空海は、西域から唐に輸入された宿曜經をわが国に持ち帰った。この宿曜經とは、太陽の地球上の軌道である黄道を二十八等分して二十八宿とする占星術の一種である。ここで「曜」という字が用いられるが、これは「輝く天体」の意味であり、また日曜日にあたる日を蜜（密）と呼ぶ。宿曜經は、平安時代後期に貴族の間で流行し、天皇に奏上される公式の暦である具注暦にも一〇世紀末頃から曜日が記載されるようになった。一般に用いられる頒暦に記載されたのは一六八五年に作られた貞享暦からで、以後の暦は毎月朔日の曜日のみを記すという習慣が明治五年まで続き、七曜は占いに用いられるのみであった。明治政府は、明治五年十一月九日に急遽改暦の詔書を發布し、約一ヶ月後の旧暦明治五年十二月三日を新暦の明治六年一月一日とし、それまでの太陰太陽暦（月は太陰暦、年は太陽暦に基づく暦）を廃止して太陽暦を採用することとしたのである。なお、この新暦から毎日に曜日が記載されることとなり、社会のリズムとして週が定着することとなったとある。（総務庁人事局土曜閉庁研究会編『土曜閉庁・趣旨と運用方針』（学陽書房一九八八年）五八頁（注）参照。

## 第二項 祝日・祭日

わが国には祝日・祭日というものがある。これらは勅令をもって休日と定められていた。われわれは、よく祝祭日とまとめて言うことも多いが、昔はこの祝祭日のことを「旗日」とも言っていたそうである。それは、現在では見かけることが少なくなったが、祝日・祭日にはあらゆる場所で日の丸の国旗を掲げていたことに由来している（1）。

この祝日・祭日に関して、八束氏は『祭日祝日謹話』のなかで、次のような定義を述べている。

「祭日とは、皇室・国家・国民の総てが一体となり、天祖・皇祖・列聖・天神地祇をお祭りして、過去に残されたその神徳や、鴻業に対し、最も慎ましやかに報本反始の忱をいたさねばならぬ日である。さらに祝日とは、祭日と同様上下全体が心ひとつとなり、先ず祖神を崇め、悠々たるわれわれの国史の成跡を省み、思いを国本の鞏固に培い、皇室の繁栄と、国家の万歳とを祝福すべき日である。」（2）

とこのように定義された祝日・祭日であるが、明治以前にも祝祭日として公に決められた日があったのである。このことについて『明治文化史』では八朔、嘉定について記載がある。これによると、「室町時代より幕府に重んぜられてきたものであって、徳川氏になってからは、家康が一五九〇年八月一日に江戸へ入城したこの日を特に大切な祝日としたと伝えられているという。さらに、この日は八朔の日と偶然一緒であった。本来八朔はタノミノセックといわれる通り、契約の日として親子・主従・友人間に贈答をかわす日であったという。一方、嘉定は嘉定喰ともいい、六月十六日の行事であるが、その起源については様々な俗説がある。たとえば、室町時代武家が納涼にことよせて楊弓（3）を争い、負けた者が嘉定銭（嘉定通宝）十六文を出して食べ物を買ひ、勝った者を祝ったのに基づくものであるなどといわれ、それが徳川氏の世になって菓子十六種を一品ずつへぎ板にのせて献上したといわれているというのである。」（4）

だが、この嘉定は明治以降になると節日としては忘却されるのである。

明治になってからの祝日・祭日の発端は、明治元年九月二十二日の天長節である。この天長節とは天皇誕生の日（5）であり八月

二十六日に行政官より、「九月二十二日ハ 聖上 御誕辰相當ニ付毎年此辰ヲ以群臣ニ酺宴ヲ賜ヒ 天長節御執行相成天下ノ刑戮被差停候偏ニ衆庶ト御慶福ヲ共ニ被遊候 思召ニ候間於庶民モ一同御嘉節ヲ奉祝候様被 仰出候事」(6)との布告がだされたのである。その際、前項でも述べた如く、九月十八日に、

「來二十一日休日ニテ無之二十二日休日之事」(7)

と、本来ならば休日である二十一日を休日とせず、この天長節である二十二日と差し替えたのである。こうして天長節は祝日となった。この一方で明治三年まで昔からのならわしとしての御節句等が祝日中に織り込まれていたのである。このことについて『祭日祝日謹話』によると明治三年当時の祝日について、「正月朔日(元旦)、正月十五日(御吉書左義長の遺風)、三月三日(彌生節句)、五月五日(端午の節句)、七月七日(七夕節句)、七月十五日(お盆であり又中元)、八月朔日(田實節句・八朔)、九月九日(重陽の節句)、九月二十二日(天長節)」の九つを挙げている(8)。

明治五年には十一月十五日に「神武天皇御即位祝日例年御祭典」(9)において、

「第一月廿九日 神武天皇御即位相當ニ付祝日ト被定例年御祭典被執行候事」

と定められ、この達しをもって神武天皇御即位日を祝日と定められた。

以上のように定められてきた祝日祭日であるが、明治六年に改暦によって一度大きく変化する。それは明治六年一月の太政官布告によって、次の如くおこなわれた。

「今般改暦ニ付人日上巳端午七夕重陽ノ五節ヲ廢シ 神武天皇即位日天長節ノ兩日ヲ以テ自今祝日ト被定候事」(10)

このように一般に達せられ、古くからおこなわれてきた、人日・上巳・端午・七夕・重陽の五節句(11)が全て廃され、神武天皇御即位日と天長節との両日を以って、祝日と改定になったのである。この神武天皇御即位日であるが、明治六年太政官布告第九十一号の「神武天皇御即位日紀元節ト被稱候事」(12)を以って、紀元節と名称が変更された。さらには翌年の明治七年に、新暦の二月十一日に改められている。

ついで、明治六年十月十四日の太政官布告第三百四十四号「年中祭日祝日ノ休暇日ヲ定ム」によって、次の如く元始祭・新年宴会・孝明天皇祭・紀元節・神武天皇祭・神嘗祭・天長節・新嘗祭の年中八度の祝日・祭日を定めるに至ったのである。

「年中祭日祝日等ノ休暇日左ノ通候條此旨布告候事

元始祭	一月三日
新年宴會	一月五日
孝明天皇祭	一月三十日
紀元節	二月十一日
神武天皇祭	四月三日
神嘗祭	九月十七日
天長節	十一月三日
新嘗祭	十一月二十三日」(13)

これにより今日の祝日・祭日を休暇日とする制が確立したのである。この祝日・祭日を休暇日とすることで、単に皇室のみにとどまらず、国家国民総てを通じて謹み敬い、祝福の純情を披露することとなったのである。

明治十一年に春季皇霊祭及び、秋季皇霊祭の二種が加えられて(14)、これを含めて全十度となり、明治期における祝日・祭日の制は定まった。

これらの日を祝日・祭日に分ける場合、八束氏は次のような分け方をしている。

「祝日

新年宴会

紀元節

天長節

祭日

元始祭

神武天皇祭

神嘗祭

新嘗祭

春季皇霊祭・秋季皇霊祭」(15)

ここで各々を簡単に解説すると、まず祝日について、新年宴会は、年頭に際し群臣並びに外国使臣を宮中にお召しになり、御慶と共に遊ぶのである。紀元節は前にも述べたように、神武天皇の御即位相当の日であり、天皇の創業を仰ぎ、皇運の繁栄を祝し、かつ建国の精神に立ち返り国家の将来の発展を願うものであつて、現在の建国記念の日である。天長節についても前掲のように、天皇の御誕辰を祝賀するものであり、明治期においては十一月三日（明治天皇御誕辰の日）であつた。現在は文化の日である。

次に祭日について、元始祭とは、一月三日に賢所・皇霊殿・神殿の三殿で天皇陛下、御親ら皇族及び文武百官僚を率いて御親祭遊ぶ大祭である。神武天皇祭は、皇霊殿で神武天皇を天皇陛下御親ら皇族及び文武百官僚を率いて御親祭遊ぶ大祭であり、山陵への勅使も向かわせていた。神嘗祭は、その年の新穀を諸神に先立ち、第一に天祖天照大御神に奉り、その遠く高い神恩に感謝する祭りである。新嘗祭は、神嘉殿に天祖天照大御神をはじめ諸々の天神地祇を招き、天皇陛下御親ら皇族及び文武百官僚を率いて、

まず当年の新穀をもって御親祭なされ、引き続き諸神と新穀を召し上がられる大祭である。春季皇霊祭及び秋季皇霊祭は、皇霊殿に奉られている歴代の天皇・追尊天皇・皇后・皇妃・皇親を思い偲ぶために天皇陛下御親ら皇族及び文武百官僚を率いて、皇霊殿を御親祭される大祭のことであり、春季皇霊祭は現在の春分の日であり、秋季皇霊祭は秋分の日に当たる（16）。

(1) 『祭日祝日謹話』では、旗日の由来について次の通り記してある。

「陸と云わず、海と云わず、我が国民の存在する限り、家という家、船という船、悉く一斉に、光輝ある我が日の丸の国旗を掲げて、肅啓の至念を表示し、或は祝福の純情を披露する日である」(八束清貫著『祭日祝日謹話』(内外書籍、昭和八年)一頁)

(2) 同右、一頁。

なかに難しい用語が使われているため、いくつか解説すると、「天神地祇」天にいる神と大地の神」「報本反始」もとに報い、はじめに帰る、また、根本に帰ってその恩に報いる、さらには、天地や祖先の恩や功に報いること」「忱(まこと)」「まごころ、真情」(諸橋・渡辺・鎌田・米山著『新漢和辞典』(大修館書店、昭和三十八年)より)

(3) 楊弓とは民間でおこなわれた遊戯用の小弓で、長さが二尺八寸といまでいう約八十五cmのものである。

(4) 開国百年記念文化事業会編『明治文化史』第十三巻風俗(原書房、昭和五十四年)三八四頁。

(5) わが国では光仁天皇宝龜六年(七七五)にはじめて行われた。ちなみに明治天皇は嘉永五年(一八五二)九月二十二日誕生。(朝倉晴彦編『明治官制辞典』(東京堂出版、昭和四十四年)四三六頁参照)

(6) 内閣府官報局編『法令全書』第一巻(原書房、昭和四十九年)二七四頁。

(7) 同右、二九八頁。及び、本稿第三章第三節第一項「休暇日」参照。

(8) 八束清貫著『祭日祝日謹話』(内外書籍、昭和八年)八・九頁参照。ただしこの中で、「明治三年四月二十七日太政官布告第五十七號中」とあるが、法令全書で確認するものの該当するものが見当たらない。

(9) 内閣府官報局編『法令全書』第五卷之一(原書房、昭和四十九年)二八四頁。

(10) 内閣府官報局編『法令全書』第六卷ノ一(原書房、昭和四十九年)三頁。

(11) 人日は正月七日七草節句、上巳は三月三日桃の節句・雛祭り、重陽は九月九日菊の節句とある。(八束清貫著『祭日祝日謹話』(内外書籍、昭和八年)九頁参照)

また、この節句という言い方であるが、江戸時代には節供といわれており、節は氣候の変わり目、供は神仏に供物を供える意味を持つ。(五十子敬子著『文化の種々相』(イウス出版、二〇〇七年)一八頁)

(12) 内閣府官報局編『法令全書』第六卷ノ一(原書房、昭和四十九年)七五頁。

(13) 同右、五二〇・五二一頁。

神嘗祭については明治十二年第二十七号布告「神嘗祭十月十七日ニ改定」をもって九月を十月に改める。(内閣府官報局編『法令全書』第二卷ノ一(原書房、昭和五十年)五八頁)

天長節について十一月三日は新暦であって、太陰暦の九月二十二日に相当する。

(14) 内閣府官報局編『法令全書』第一卷(原書房、昭和五十年)一三一頁。



「綏靖天皇以下後櫻町院天皇迄御歴代御式年御正辰祭共被廢更ニ春秋二季祭ヲ被置神武天皇ヲ御正席トシ先帝迄御歴代竝ニ后妃以下皇親御合祭被執行候條此旨相達候事

但神武天皇及ヒ後桃園院天皇以下御近陵御式年御正辰祭竝ニ其后妃皇親御配享ノ儀ハ猶從前ノ通被執行候事

春季皇靈祭                      春分日

秋季皇靈祭                      秋分日

(15) 八束清貫著『祭日祝日謹話』(内外書籍、昭和八年) 目次及び、六頁参照。

(16) 解説については、八束清貫著『祭日祝日謹話』(内外書籍、昭和八年) 四六・五七・六九・九九・一四五・一六七・一八二・二〇〇・頁参照。  
現在の祝日・祭日との比較については、新谷尚紀監修『日本のしきたりがわかる本』(主婦と生活社、二〇〇八年) 七八頁参照。

#### 第四節 下馬下乗・乗輿乗馬規則

さて、当時の官員は参朝、または出勤するのに、馬や籠を使っていたようで、その下馬下乗規則があった。今回、この下馬下乗規則のうち、太政官代における下馬下乗・乗輿乗馬規則の移り変わりをみていく。

明治の太政官代下馬下乗規則の始まりは、明治元年正月二十七日の「太政官代下馬下乗規則」(1)である。これによると、

「太政官代下馬ノ事

一 總裁官堂上諸大名以上四脚門前柵門外ニ下馬札有之右之所ニテ下馬ノ事

一 非藏人諸官人以下藩士ニ至迄總門外下馬札ノ所ニテ下馬ノ事

下乗ノ事

一 親王丞相車寄切石ノ上

一堂上大名四脚門外

一 非藏人諸官人藩士總門外」

となっている。この正月二十七日は、九条家に置かれていた太政官代が二条城内に移されたときでもあり(2)、そのためこの規則を設けたのである。みてもわかるように位によって降りる門の場所が違っていた。下馬場には下馬札があり、下乗場については二条城内には車寄があった。これは現在も存在している。しかし、同年閏四月二十一日にいままでの太政官代は修復のため禁中へ移されることになる(3)。この禁中での下馬下乗規則は八月十二日に布告され、そこでは、

「親王大臣及三等官已上中仕切門外可爲下馬下乗事

無役之公卿諸侯大手橋外可爲下馬下乗

中大夫已下總テ下馬札ニテ可爲下馬下乗事」

(4)

とされた。さらに十月八日には改正となり、次の如く、さらに細かく分けることとなる。

「親王

二重橋外

一等官

中仕切御門外

二等官・三等官・公卿諸侯

大手橋外

四等官以下

下馬札

一等官

御裏御門外

二等官・三等官・公卿諸侯

坂下御門外

四等官以下

下馬札

(5)

この規則を見る限り、親王以外は、今で言う正面・裏といったように下馬下乗の場所が二箇所あったようである。

翌明治二年二月二十四日には太政官が東京に移ることとなり(6)、先の太政官代下馬下乗規則は消滅することとなる。太政官代が東京の皇居に移り最初に規定されたのは、明治二年五月十四日の達しであった。その内容は、「一等官向後大手橋外ニ於テ下乗下馬之事」と一等官に対する改正であり、親王輔相においてはこれまでの通りであった(7)。京都御所から東京城へと移ったものの、門の名称等はそのままであったのだろうか。詳細は現在のところ不明である。その後七月十三日には「親王以下下乗規則」(8)と下乗規則のみが新たに決められ、それによると、親王は「車寄門外」とし、伯・左右大臣・大納言・六省卿・長官・尹は「中仕切門外」と定まった。九月には参議の下乗下馬についても「中仕切御門外」(9)と規定された。

明治三年にはまず「麝香間祇候ノ華族ニ中仕切御門迄乗輿乗馬被差許候」(10)と定め、閏十月八日には「諸官省へ参入下馬下乗規則」を定めた。その内容は次の通りである。

「卿以上

表門敷居外之事

但二重門之向ハ中門敷居外之事

大輔以下

總テ表門敷居外之事」

(11)

この規則は、太政官のみならず、各官省での下馬下乗規則でもあった。

翌年の明治六年には、明治元年以来からあった親王以下の規則が改定となる。それは三月二日太政官布告第七十七号によって次の如く改められた。

「自今親王三職一等官ハ車寄迄二等官以下勅任官ハ中仕切御門外迄乗車乗馬被差許候事」(12)

しかしながら明治六年には太政官のあった皇居が火災にあってしまうのである。そのため、太政官は五月五日付けで「馬場先門内元教部省ヲ以官代」(13)としたのであった。ちなみに仮の皇居は赤坂離宮とされた(14)。それにともない、五月八日に太政官布告「太政官代下馬下乗ヲ定ム」によって新たに、

「三職以下勅任官

御門内

奏任官以下

御門外」(15)

と定められた。さらにその四日後、「麝香間祇候ノ輩」についても「下乗下馬勅任官同様タルヘク」とされた。

それから四年後の明治十年八月十五日には太政官が赤坂仮皇居内に移された(16)。このことでまた新たに規則が設けられることとなった。

赤坂仮皇居内に移されてからの初めての規則は、翌明治十一年の太政官達第三十三号である。この内容は、「奏任官公務ノタメ太政官竝宮内省へ出仕候節ハ中仕切御門マテ乗車乗馬被差許候」としながらも、拜賀参拜等は「従前ノ通表門外」での下乗下馬とした（17）。また明治十二年には、今度は勅任官及び、麝香間祇候ノ輩に対して太政官・宮内省へ出仕の場合の規則を「車寄迄乗車乗馬被差許候」と定め、拜賀参拜等については、同じように従前の通りとなった（18）。

明治十三年には「皇居諸門規則」（19）がだされ、翌十四年一月一日から施行すると定めたのだが、これにより、皇居外廊の諸門を皇居正門（表門）・皇居官門（通用門）・皇居通用門（乾門及び御廐下門）の三種類に分けて、そのうち皇居官門をもって太政官出勤の際の出入り口としたのである。

明治十五年は先の明治十一年にだされた、「奏任官公務ノタメ太政官竝宮内省へ出仕候節ハ中仕切御門マテ」という規則を「自今昇降所迄乗車馬不苦候」（20）とした。

以上のように変化してきた太政官代の下馬下乗・乗輿乗馬規則であるが、明治十八年太政官達第六百九号「太政大臣左右大臣参議各省卿ノ職制ヲ廢シ内閣總理大臣及各省諸大臣ヲ置キ内閣ヲ組織ス」（21）によって太政官制が内閣制へと移行するとともに、消滅することとなった。

註

- (1) 内閣府官報局編『法令全書』第一卷（原書房、昭和四十九年）二四・二五頁。
- (2) 同右、二三頁。本稿第一章註参照。
- (3) 同右、一四六頁。
- (4) 同右、二五三頁。
- (5) 同右、三一七・三一八頁。
- (6) 内閣府官報局編『法令全書』第二卷（原書房、昭和四十九年）九八頁。
- (7) 同右、一七七頁。
- (8) 同右、二七〇頁。
- (9) 同右、三三八頁。
- (10) 内閣府官報局編『法令全書』第三卷（原書房、昭和四十九年）一七二頁。

- (11) 内閣府官報局編『法令全書』第三卷（原書房、昭和四十九年）四二七・四二八頁。
- (12) 内閣府官報局編『法令全書』第六卷ノ一（原書房、昭和四十九年）六七頁。
- (13) 同右、一九八頁。
- (14) 同右、一九九頁。
- (15) 同右、二〇〇頁。
- (16) 内閣府官報局編『法令全書』第一〇卷（原書房、昭和五十年）三〇五頁。
- (17) 内閣府官報局編『法令全書』第一卷（原書房、昭和五十年）一四九頁。
- (18) 内閣府官報局編『法令全書』第一二卷ノ一（原書房、昭和五十年）二二九頁。翌年十二月十八日には拜賀参拜の際にも車寄迄よいという許可が下りた。（内閣府官報局編『法令全書』第一三卷ノ一（原書房、昭和五十一年）五七八頁）
- (19) 内閣府官報局編『法令全書』第一三卷ノ一（原書房、昭和五十一年）五七八・五七九頁参照。
- (20) 内閣府官報局編『法令全書』第一五卷ノ一（原書房、昭和五十一年）二八九頁。

(21) 内閣府官報局編『法令全書』第一八卷ノ一（原書房、昭和五十七年）一〇四四頁。



## 終章 結論と今後の研究課題

江戸から明治という一時代の変革期のなかで創設された日本の官僚制は、慌しい時代の変化とともに欧米諸国に倣う形で近代の法治国家として必要不可欠な様々な制度の整備を急務とし、順次整えられていった。本稿ではその官僚制の構成員である官員（特に中央官員に限定）に焦点をあて、国の政をつかさどった官員の様々な実態が明治初期にはどのように変化していったかという過程を見てきた。そこでまず最初に官員の勤める役所の制度である太政官制度の概要を述べ、この太政官制の変遷過程の理解に努めた。その上で、第二章では官員の採用方法と階級構成、社会的評価を三節に分けて考察した。さらに第三章においては労働条件を中心に、第一節で給与体系、第二節と第三節で出勤退勤時間の変容と休日の制定について考察を試みた。

当時の採用は、早くから「言路ヲ開キ」と適材適所の採用を唱えるものの、出身藩をみれば王政復古のクーデターを遂行し、維新の主導力であった薩長等の藩閥勢力による情実任用に流れていた。しかし、このように権力的に強力な藩からの採用では、なかなか藩との関係が絶てないという問題を含んでいた。そこで政府は朝臣（朝廷の直雇い）として採用するなど高い官位を与えることで旧藩からの脱却を図るとともに、幾度となく官等を整理していくことで強固な組織造りがおこなわれたのであった。

また労働条件においては、給与は庶民感覚からするとはるかに高いものであり、改革中であって政府の資金不足の際にでも、半減された経緯があるものの、一定の水準が保証されていた。ただし、官等など身分の違いによって給与の額には大差があった。また労働時間をみると、当時は長くて約七時間、短いときは約四時間という勤務時間であり現在の八時間労働から考えると短いものであった。しかし、当初は変更が多く、模索状態であったことがわかる。一方で、短い時間であったにもかかわらず、多額の給与が与えられていたのであった。休日の面では当初は一六の日であり、現在の日曜休暇制（半ドン有り）が採用されたのは明治九年のことであった。その変遷過程はというと、必要に応じ、その都度達しによって定められていたのである。祝祭日についても変化をしつつ定まっていき、明治六年に確立をみたのであった。暑中休暇や盆休み、さらには年末年始休暇の規定をみることでできるのもこの頃からである。当時は遠距離出張帰京後の休暇も与えられており、当時の官員が特に優遇されていたことがうかがえるものであった。このような状況にあるからこそ、民衆に不満をかうような傲慢な態度をとる官員も現れることとなっていたこと

は言うまでもない。

本稿ではさらに、太政官代における出勤退勤の際の門規についての制度の変容を第三章第四節としてまとめることができた。当時はやはり位によって乗り降りする場所が明確に違っていた。またこの規則は、太政官代の移転とともに変容していき、明治十八年の内閣制移行に伴い消滅した。しかし、皇居に対する門規は今もなお残っている。

以上のように、本論文執筆に際しては、官員の様々な様態が規則としてどのように移り変わっていったかということを実証的に明らかにすることを目的とした。特にその当時の法令をみることで『法令全書』を基本資料に捉えて、それぞれの変遷をひとつひとつ追求することができた。これにより、制度上での官員の人事や構成、労働条件の形態や変遷過程を系統的に明らかにするとともに、さらに考察を加え官員についてのひとつのまとまった論文として書き上げることができた。しかしながら、史料の関係等により、制度が中心で、実際このような規則がどのように用いられていたのかといった実態の部分については、調べるには至らなかった。加えて制度においても罰則規定などの服務規律や服装、官舎など官員に関する明らかにすべきことはまだまだ多く、課題の残るものとなった。今後この蓄積した課題を明らかにすることで本研究を、より詳しい内容の濃いものとしていきたいと考えている。

## 参考文献・史料一覧

内閣官報局編『法令全書』第一巻～第十八巻（原書房・昭和四十九年～五十七年）

秦郁彦編『日本官僚制総合事典1868・2000』（東京大学出版会・二〇〇一年）

由井正臣・大日方純夫校注、日本近代思想体系3『官僚制 警察』（岩波書店・一九九〇年）

八束清貫著『祭日祝日謹話』（内外書籍・昭和八年）

古典大系 日本の指導理念⑩『公務者の人生論④ 近代を築いた指導者像』（第一法規出版・昭和五十八年）

山田済斎編『西郷南洲遺訓』（岩波書店・一九三九年）

指原安三編『明治政史』第壹冊（富山房書店・明治二十五年）

吉野作造編（代表）『明治文化全集』第四巻憲政篇（日本評論社・昭和三年）

明治文化研究会編『明治文化全集』別巻明治事物起源下巻（日本評論社・昭和四十四年）

朝倉晴彦編『明治官制辞典』（東京堂出版・昭和四十四年）

開国百年記念文化事業会編『明治文化史』第十三巻風俗（原書房・昭和五十四年）

大蔵省記録局編纂『官令沿革表』（国書刊行会・昭和四十九年）

藤澤衛彦著『明治風俗史』下巻（三笠書房・昭和十七年）

日本歴史大辞典編纂委員会編『日本歴史大辞典』第五巻（河出書房新社・昭和六十年）

総務庁人事局土曜閉庁研究会編『土曜閉庁・趣旨と運用方針』（学陽書房・一九八八年）

井出嘉憲著『日本官僚制と行政文化』（東京大学出版会・一九八二年）

朝尾直弘・宇野俊一・田中琢編『日本史辞典』（角川書店・一九九七年）

人事行政研究会編著『公務員 現代行政全集④』（ぎょうせい・昭和六十年）

週刊朝日編『値段の明治大正昭和風俗史』（朝日新聞社・昭和五十六年）

五十子敬子著『文化の種々相』（イウス出版・二〇〇七年）

新谷尚紀監修『日本のしきたりがわかる本』（主婦と生活社・二〇〇八年）

## 謝 辞

本稿は、筆者が二〇〇七年四月から兵庫教育大学大学院学校教育研究科修士課程に在学し、書き上げた学位論文である。本研究を着手するにあたり、テーマの設定から執筆、成稿に至まで、親身になってご指導していただいた、兵庫教育大学教授・藤井德行先生に心より感謝申し上げる。先生には主任指導教官として、研究の内容、方法等について親切かつ丁寧なご指導をいただいただけではなく、科目等履修の件では、多くのご迷惑、ご心配をおかけしたにも関わらず、最後まで応援していただいた先生その人柄に接したことにより、勉学のみならず、より多くのことを学ばせていただいた。

また、社会系公民分野の先生方、とりわけ中間発表などにおいて貴重なご助言、ご指導をいただいた難波安彦教授にも深く感謝申し上げます。

そして、兵庫教育大学大学院への進学を後押ししてくださった、母校である大阪学院大学法学部教授・藤田弘道先生には、大学院進学後も本研究についてのご助言や史料をご提供していただいた。深く御礼申し上げます。

さらに、兵庫教育大学附属図書館、白井記念大阪学院図書館、兵庫教育大学藤井研究室には貴重な史料を借用するにあたり、格別のご配慮を賜ったことも、学恩に謝するものである。

本稿をまとめるにあたっては、多くの方々に支えていただいた。特に同藤井ゼミの先輩である轟和也氏、同期の有光昭洋氏、蓮花氏、船引洋志氏、原崇氏らとは、互いに切磋琢磨しながらも研究を進めてきた。彼らの存在があつてこそその研究成果であると思っている。また、難波ゼミの堀内哲氏や社会系の皆様をはじめ、二年間の大学院生活で出会ったすべての皆様に心より感謝申し上げます。

最後に、兵庫教育大学大学院にて学ぶにあたって、快い援助を与えてくれた両親ならびに家族、また多くの友人達に深く感謝したい。

二〇〇九年二月八日

宮崎 貴臣

# 明治初期中央官員に関する研究

教科・領域教育学専攻

社会系コース

M07182B

宮崎 貴臣

## I. 研究の目的と方法

### 1. 研究の目的

本稿は明治初期における官員の構成や勤務状況などの様々な様態とその変遷過程を明らかにすることを目的としている。

日本の官僚制は江戸から明治維新にかけた変革期のなかで創設され、近代国家形成においては重要な制度であった。そのなかにいる官員は国家機関を構成し、国家運営の担い手として重要な役割を果たしてきた。

この官僚制の史的変遷や果たした役割については多くの研究者によって記述されてきた。しかしながら、官僚制の制度及び官員の様態についての研究は必ずしも十分ではない。さらには、それらを系統的に記述したものはほとんどない。

そこで本稿では明治初期における中央官員に関する制度と様態を系統的に考察していく。

### 2. 研究の方法

当時期における官員に関する制度の変遷過程を明らかにするために、『法令全書』を中心に当時の法令をひとつひとつ時期を追って紐解き、考察する。

ただし、官員について組織的にみても総てを網羅するには莫大過ぎて困難を要するため、中央官員と限定し、軍組織・外交官等は含めない。さらに時期についても官等制度がある程度整う明治五、六年までを中心とし、必要に応じて時期の調整をおこなうものとする。

## II. 論文構成

序章 本研究の動機と目的及び研究対象

第一章 太政官制度の概要と機能

第二章 官員の採用人事・身分・社会的評価

—採用方法・階級・気質—

第三章 官員の労働条件

—給与・出退勤時間・休日・門規—

終章 結論と今後の課題

参考文献・史料一覧

## III. 研究の概要

官員は国家機関の構成員である以上、そのおおもとなる当時の制度、つまり太政官制度をある程度理解する必要がある。

そこで第一章では、この太政官制度について概説をすることで太政官制の変遷過程及び機能の理解に努めた。

第二章では、官員の採用方法と階級構成、社会的評価を三節に分けて考察した。

当時の官員の採用は、早くから適材適所の採用を唱えるものの、実際は維新の主導力であった薩長等の藩閥勢力による情実任用であった。この任用が公平なものになるのは明治十八年の内閣制移行後である。また当時は藩の権力が依然強く、明治政府は朝廷の直雇いである朝臣として藩から有能者を採用し高い位を与えることで、藩からの脱却を図っていた。さらに幾度となく官等を整理していくことで強固な組織造りをおこなったので

あった。このような関係もあり、当時の官員は特に優遇される傾向にあり、そのことで傲慢な態度をとる者も現れ、民衆にはあまり良い印象ではなかった。

第三章では、官員の労働条件を中心に第一節では給与体系、二節と三節で出勤退勤時間の変容と休日の制定の変容について時期を追って紐解くとともに考察を試みた。また四節では太政官代における出勤退勤の際の門規についても系列的に記述することができた。

官員の給与は、政府の基礎を固めるために慌しく改革をおこなっていた時であり、そのため政府としては資金不足であったなかでも、半減されたこともあるが、一定の生活レベルが保証されていた。当時としては高い給与であったことは間違いない。ただし、官等の差によって給与の額の差が激しかった。当時は石高表記でも、実際はお金に換算され支払われていた（場合により米支給）。相場はその時の米の相場によって決まったが、不況の時も多かったので、一律に定められることもあった。

勤務時間をみると、当時は短いものであった。しかし、当初は変更が多く、模索状態であったことがわかる。また、当時は夏場になると特別の時間帯がその都度設定された。

休日については、現在の日曜休暇制が採用されたのが明治九年であった。それまでは一六のつく日を休みとし、必要に応じてその都度達しにより定められていた。暑中休暇、年末年始休暇が定められたのもこの時代からであった。さらに祝日祭日の制も平行して変遷し、明治六年にこの祝日祭日の制が確立することとなった。

門規では、太政官代の下馬下乗・乗輿乗馬規則の変遷を追った。この規則は太政官が役所の場所を移動するたびに新しい規則として出され、それ

ぞれの位によって乗り降りする場所が違っていた。この規則は内閣制への移行とともに消滅するものの、皇居の門規等は現在もなお存在している。

## IV.研究の成果と課題

### 1. 研究の成果

本稿では、官員の様々な様態が規則としてどのように移り変わっていったかということを実証的に明らかにしたいという目的のもと、特にその当時の法令をひとつひとつみてきた。このことにより、制度上での官員の人事や構成、労働条件の形態や変遷過程を系統的に明らかにすることができ、官員についての一つのまとまった論文として書き上げることができた。また、その考察によって官員の社会的評価にも言及することができた。

### 2. 今後の課題

まず今回の研究に際して『法令全書』を資料の中心としたため、制度の研究が中心となり、実際これらの規則がどのように用いられていたのかといった実態の部分については調べるに至らなかった。加えて制度においても罰則規定などの服務規律や服装など官員に関する明らかにすべきことはまだまだ多く、今後これらを課題として取り組んでいきたい。

主任指導教員	藤井 徳行
指導教員	藤井 徳行